

# 会社説明資料

---

Kabu Berry Lab ~ 参加型IRセミナー ~

**日本アクア(1429)** | 3.5(Tue)20:00  
オンライン開催

zoom YouTube X



---

# Agenda

01 日本アクアについて

02 2023年12月期 決算概要

03 2024年12月期 業績予想

04 市場環境と取り組み

05 Appendix



49%

### 戸建

アクアフォームLITE、アクアフォーム  
アクアフォームNEO  
木造戸建住宅向けの断熱施工販売  
新築、リフォーム



29%

### 建築物

アクアフォームNEO、アクアモエンNEO  
アクアバリア  
建築物（ビル、マンション、商業施設ほか）  
向けの断熱施工販売



2%

### 防水

アクアハジクン  
木造戸建住宅、建築物向けの防水施工販売  
新築、改修工事



7%

### 原料販売

戸建住宅用、建築物用のウレタン原料販売



13%

### 副資材・機械・その他

副資材（断熱関連商品、消耗品等）の販売  
ウレタン吹付機械・部品の販売、その他

## 主な取り扱い商品

当社は施工販売を主な事業としており、施工の対象別に3部門に大別しています。

その他、ウレタン原料販売、副資材やウレタン吹付機械などの商品販売も行っています。

# 基本方針

## 安定した3本柱の確立 (施工販売)



### 戸建部門

- ・ 施工体制整備を背景にシェア拡大
- ・ 省エネ性能高度化に伴う単価上昇



### 建築物部門

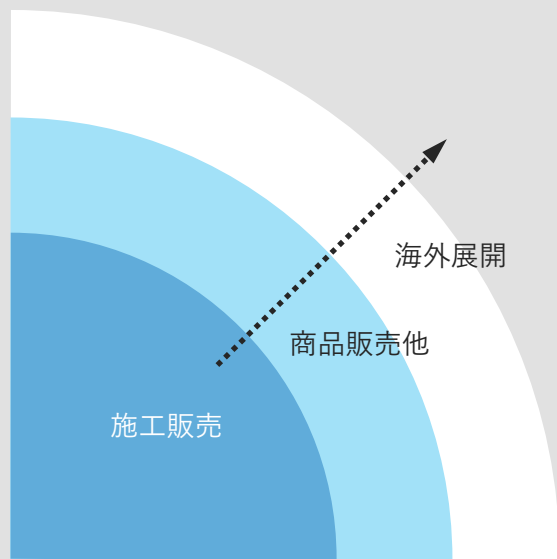
- ・ 急拡大する市場の取り込み
- ・ 不燃断熱材施工増加に伴う単価上昇



### 防水部門

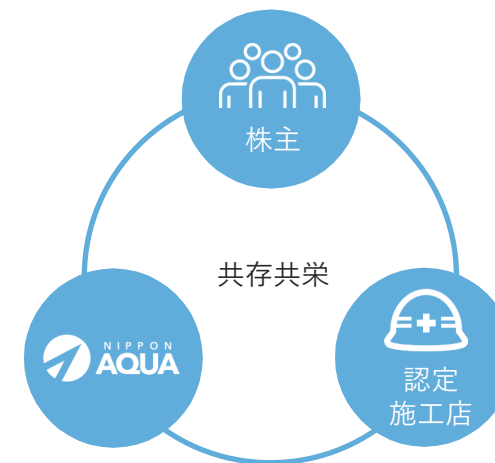
- ・ 非住宅施工の拡大で収益性改善
- ・ 大雨増加に伴う改修ニーズを獲得

## 事業領域の拡大 (商品販売他)



## 成長と利益分配の好循環

当社の持続的な成長を通じ  
ステークホルダーへの利益分配を実施



# 会社概要

## 経営理念

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

## ビジョン

我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

会社名	株式会社日本アクア (Nippon Aqua Co., Ltd.)	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	高橋 義昭
	社外取締役	剣持 健
	社外取締役 常勤監査等委員	小原 昇
	社外取締役 監査等委員	杉田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
	社外取締役 監査等委員	仁科 秀隆
資本金	19億3百万円	
従業員数	501名 (単体)	

# 商品展開

## 2液性ポリウレタンを軸に展開

### ポリオール

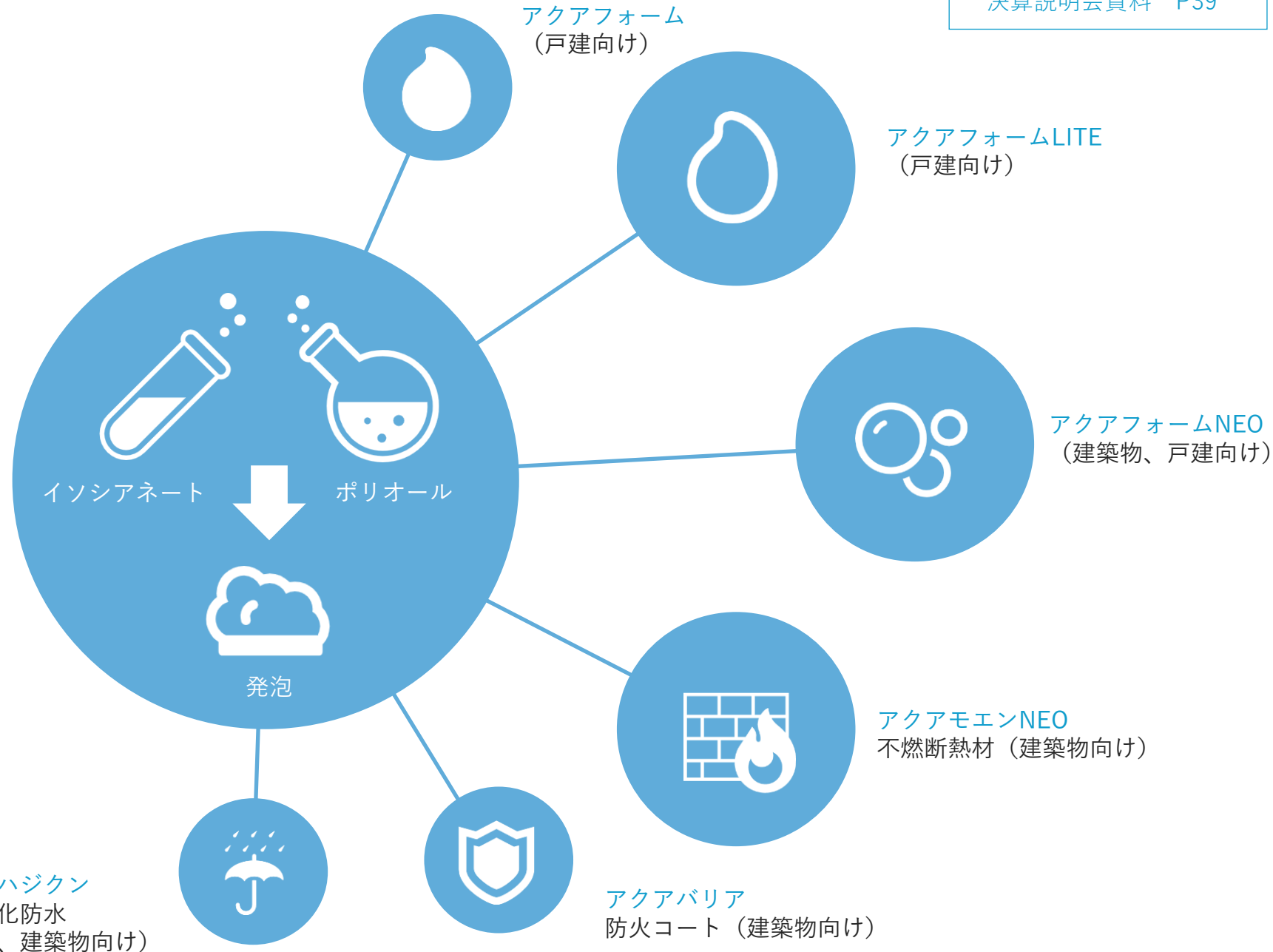
主剤となる水酸基を持つ有機化合物。ポリオールの分子構造や分子量などを変更することで、ウレタンの硬さや柔軟性などの物性を調整する。

### イソシアネート

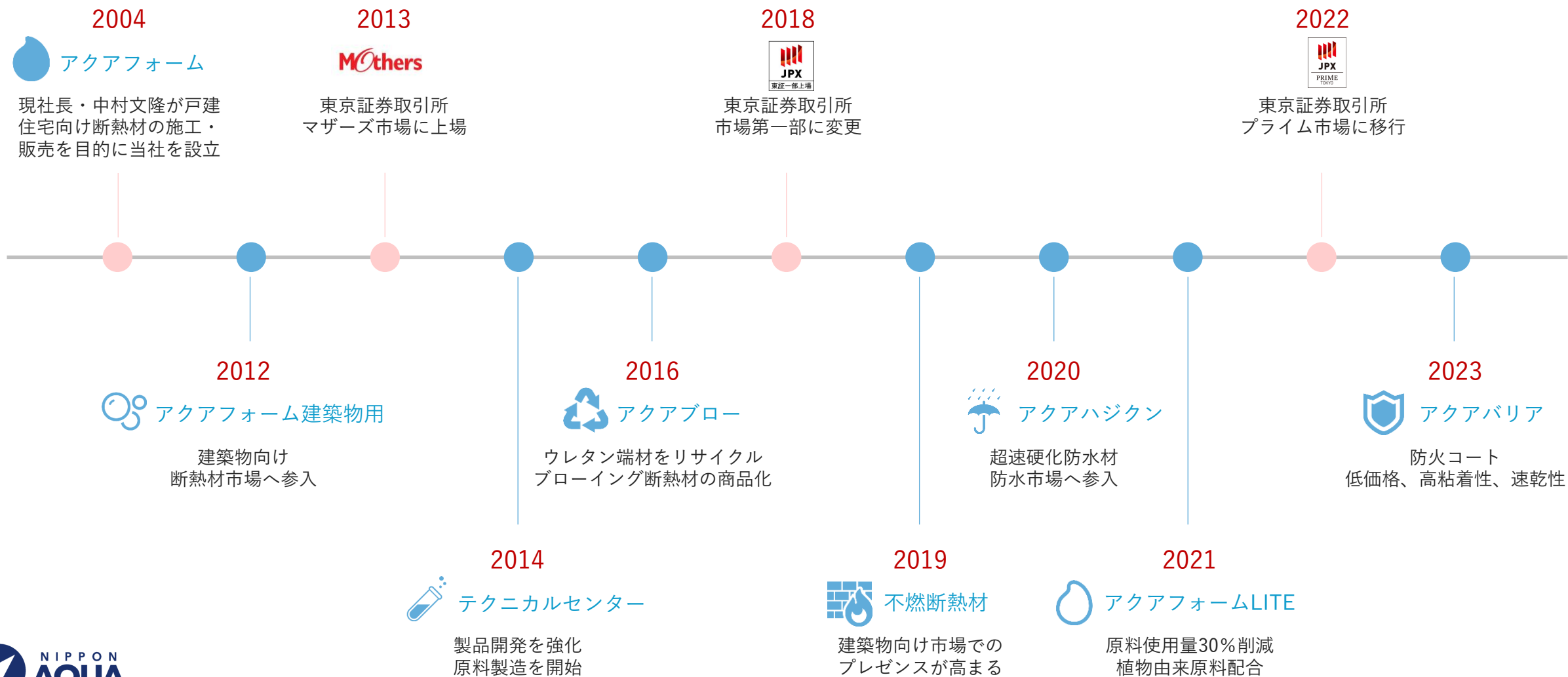
NCO基を含む有機化合物。攪拌などによってポリオールと反応しウレタン結合を形成。

### ポリアミン

複数のアミン基を持つ有機化合物。イソシアネートと反応することでアクアハジクン（ポリウレタ樹脂）を形成。



# 沿革



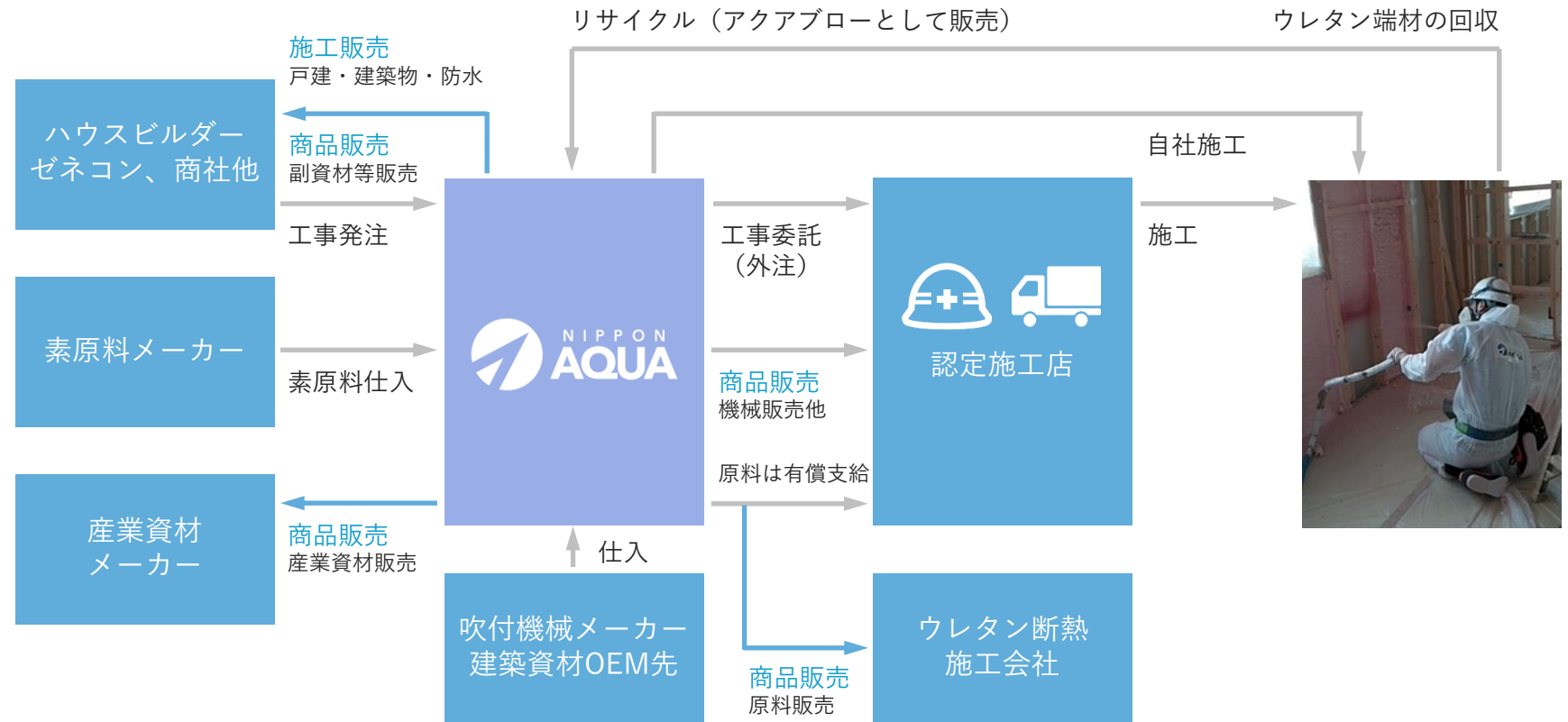
# 原料開発から 施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



# ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い  
自社及び認定施工店で施工



## 認定施工店とは

業務委託  
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入  
（2トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた  
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から  
差し引くことで資金負担を軽減



技術研修

育成専門部署が  
基礎から実践まで幅広くサポート

---

# Agenda

01 日本アクアについて

02 2023年12月期 決算概要

03 2024年12月期 業績予想

04 市場環境と取り組み

05 Appendix

2023年12月期

## 決算ハイライト

- ・売上高、各種利益とも過去最高を更新
- ・建設業の「2024年問題」を前倒しで対処し、施工体制を拡充
- ・戸建部門：断熱等級上位化に伴う施工単価上昇
- ・建築物部門：旺盛な需要と不燃断熱材ニーズを受け施工単価上昇

売上高

28,341百万円

YoY +10.4%

経常利益

2,917百万円

YoY +23.6%

1株当たり配当金

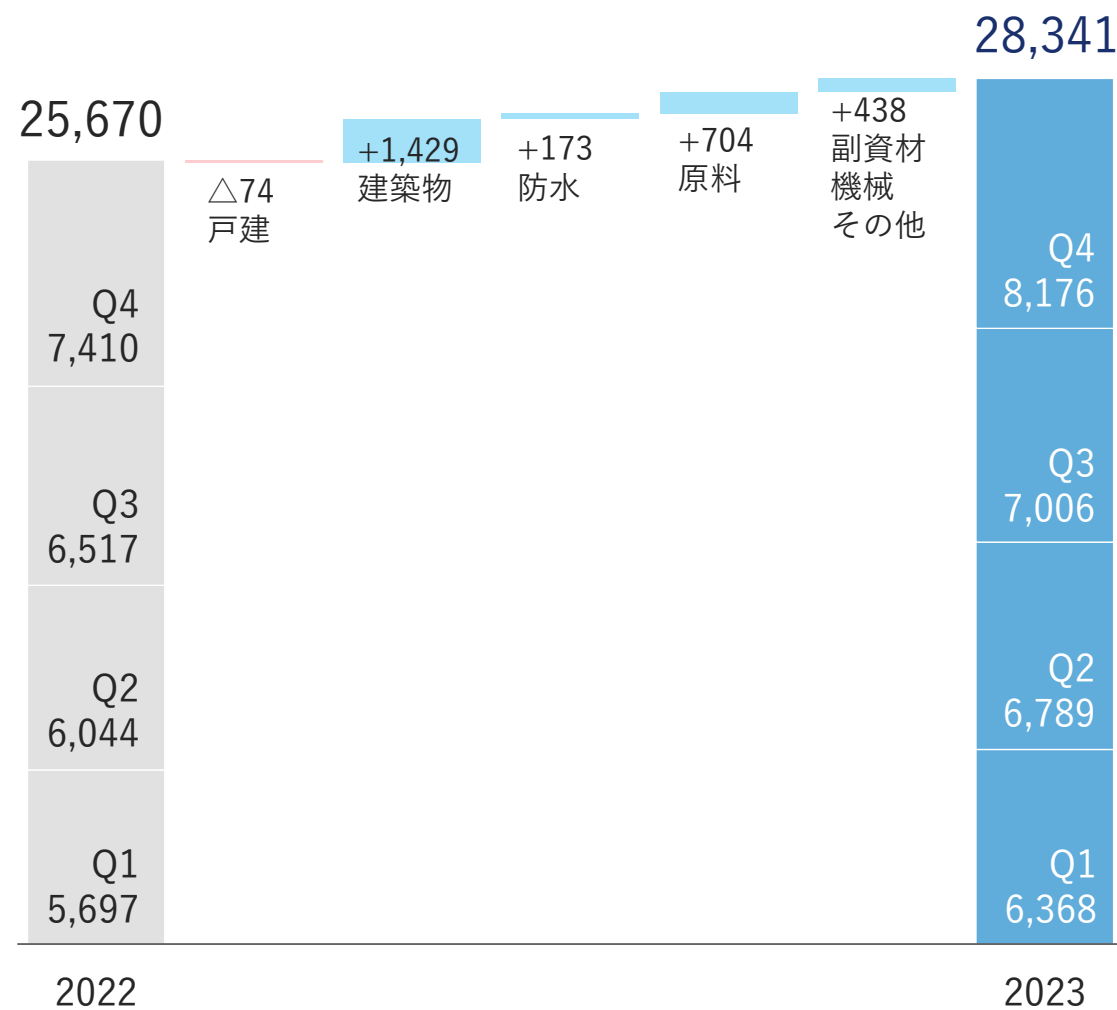
32.0円

前期実績 24.0円

予想比 +2.0円

# 売上高

(単位：百万円)



YoY +2,671百万円 +10.4%

QoQ +1,169百万円 +16.7%



主要経営指標

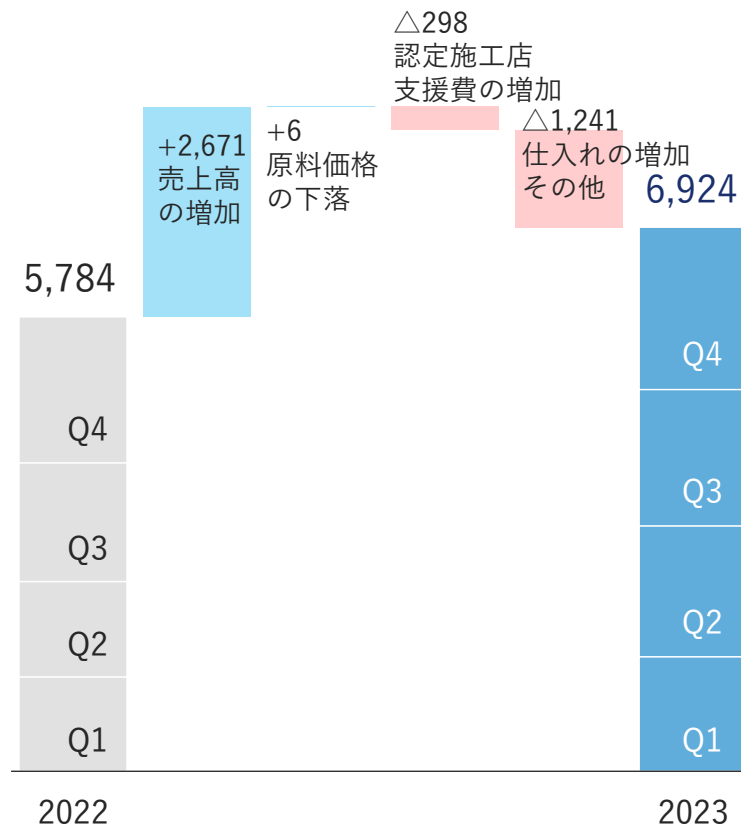
	FY2022	FY2023
ROE	19.5%	23.2%
売上高当期純利益率	6.0%	7.1%
総資産回転率	1.28	1.34
財務レバレッジ	2.53	2.45
配当性向	50.0%	50.1%
サステナブル成長率	9.7%	11.6%

# 売上総利益 (単位：百万円)

YoY +1,139百万円 +19.7%

QoQ + 331百万円 +19.1%

売上総利益率 22.2% ▶ 24.4%



原料価格

- ・ドル高が進むもののグローバルな需要低迷で調達環境は安定的に推移



EXTRA BONUS 認定施工店支援費

- ・地域性を考慮した単価の見直し
- ・建築物部門への支援費実施

	FY2022 Q1	Q2	Q3	Q4	FY2023 Q1	Q2	Q3	Q4
売上総利益	1,201	1,215	1,508	1,858	1,457	1,666	1,734	2,066
売上高の増減	+596	+433	+195	+541	+671	+745	+489	+765
原料価格の上昇 (△)	△417	△326	△429	△364	△190	△52	+31	+217
認定施工店支援費の増加 (△)	-	-	△260	△78	△109	△55	△9	△125
その他	+22	+135	+664	+332	△117	△187	△286	△650
YoY	+201	+242	+170	+431	+255	+451	+225	+207



# 原料価格の感応度

取り扱い商品および購入量の増加等から同一条件における推移ではありません。

2021年以降は原料価格が上昇した場合、販売価格への転嫁で対応しております。

米ドル月中平均  
(単位：円)

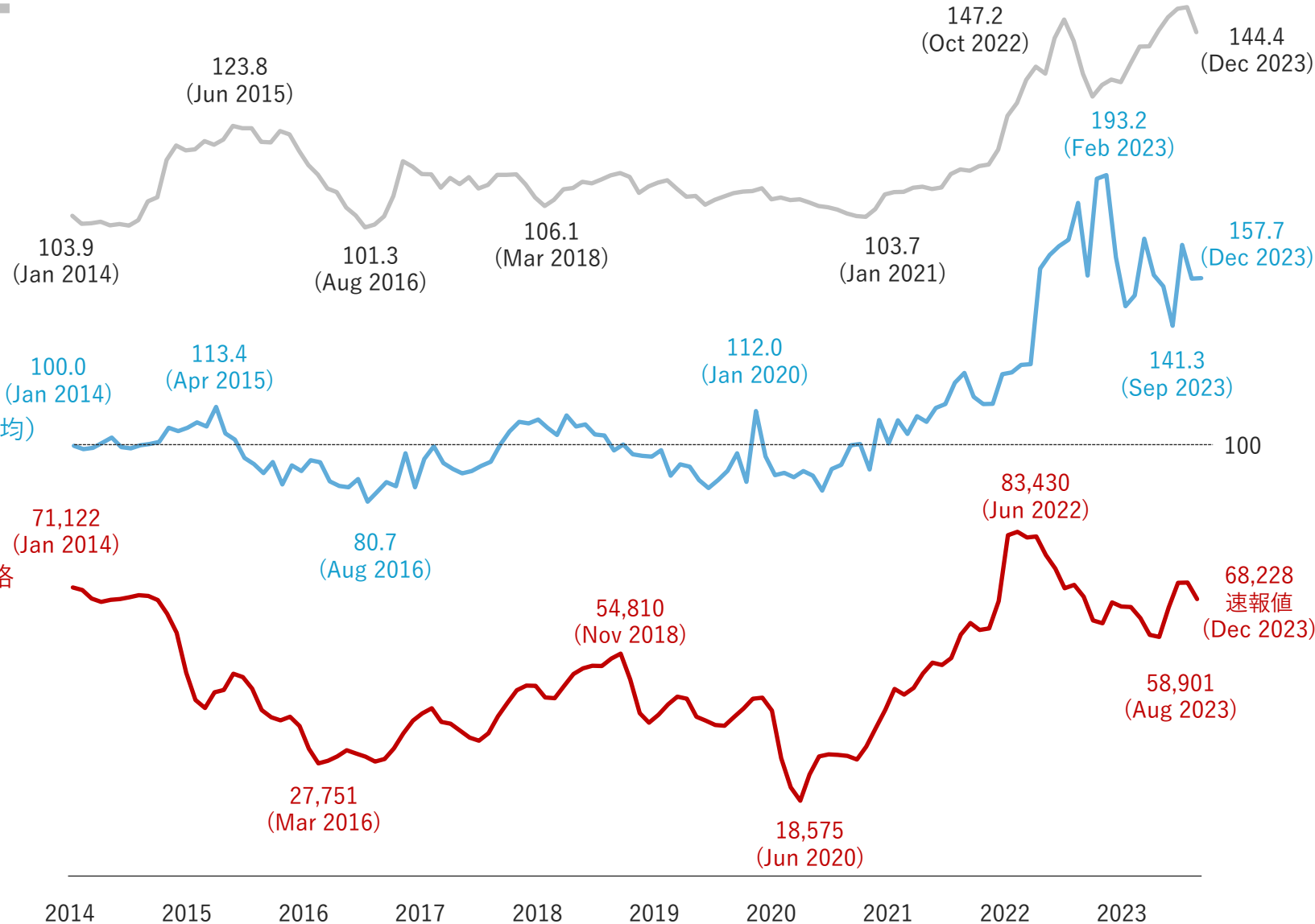


原料購入単価 (平均)  
2014年1月 = 100

ナフサ輸入CIF価格  
(単位：円/kl)

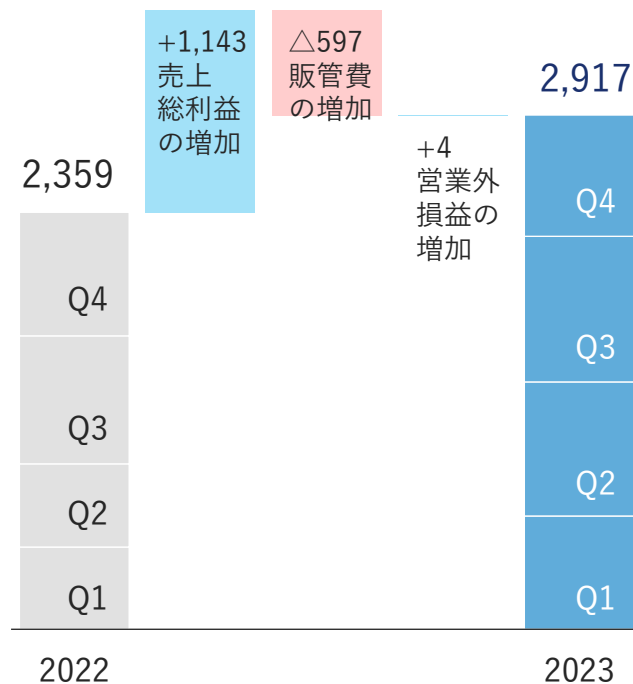
米ドルとの感応度 0.837  
ナフサとの感応度 0.695

推計期間：2014年1月～2023年12月



# 経常利益 (単位：百万円)

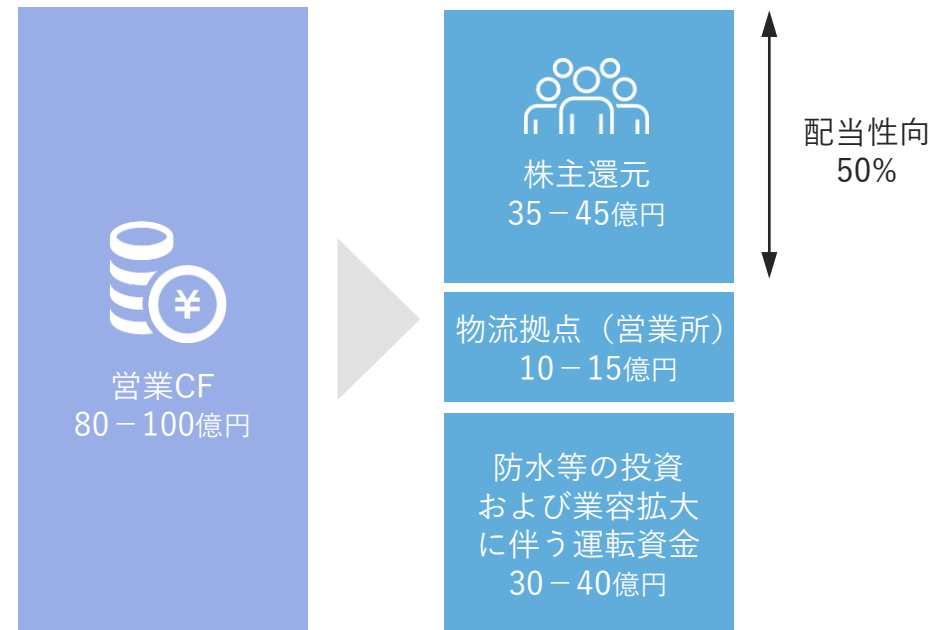
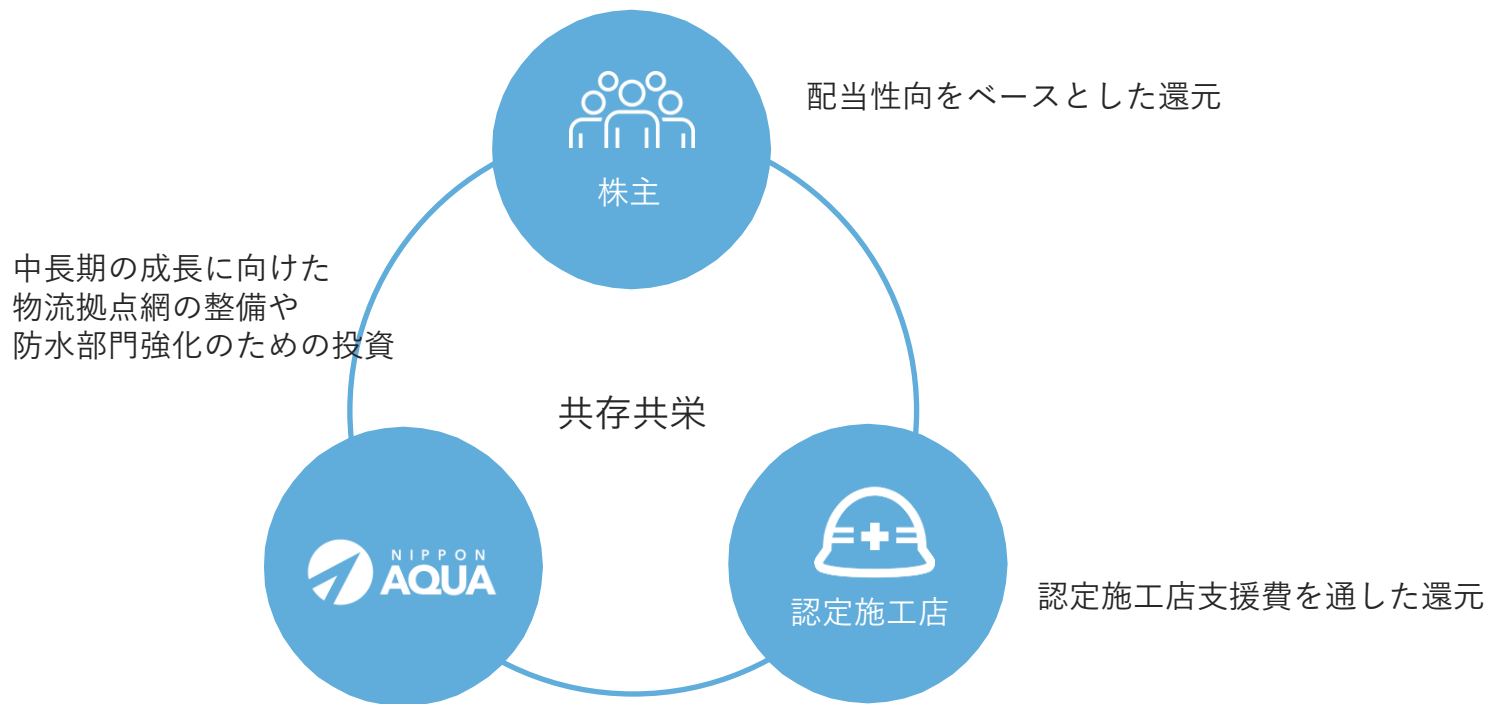
YoY +557百万円 +23.6%  
 QoQ △133百万円 △16.2%  
 経常利益率 9.2% ▶ 10.3%



主な販管費

	FY2022	FY2023
販管費	3,455	4,042
人件費	1,996	2,396
旅費交通費	171	250
地代家賃	161	190
減価償却費	158	164
施工店報奨金	99	150

	FY2022 Q1	Q2	Q3	Q4	FY2023 Q1	Q2	Q3	Q4
経常利益	464	472	724	699	641	758	824	691
売上総利益の増減	+201	+242	+170	+431	+255	+451	+225	+207
販管費の増減 (△)	+79	+61	+48	△317	△79	△162	△121	△222
営業外損益の増減	+12	+4	+3	△6	+1	△1	△3	△27
YoY	+292	+308	+222	+107	+177	+286	+100	△7
								16



新中期経営計画

# 成長と利益分配の好循環

当社の持続的な成長を通じ  
ステークホルダーへの利益配分を実施

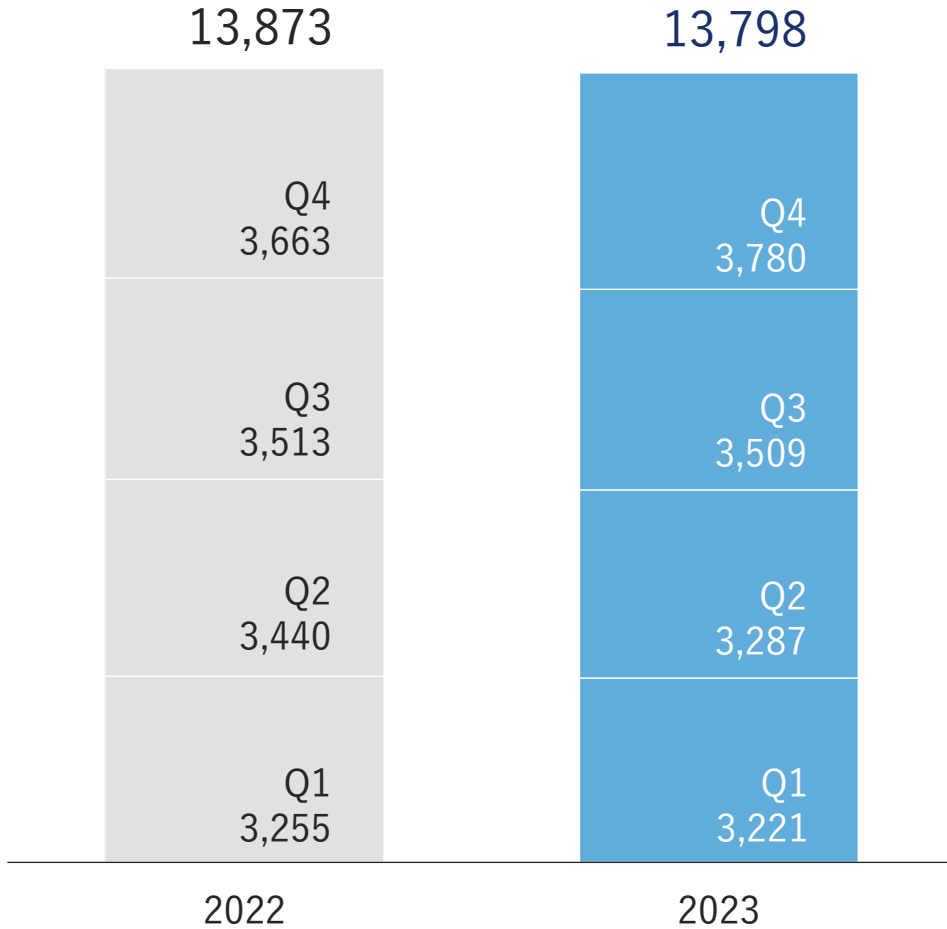


全国物流拠点網の整備 (営業所開設)

- ・大型の物流拠点 (営業所) を年に1-2か所開設
- ・土地建物込みで1か所につき概ね2-3億円

# 戸建部門

(単位：百万円)



YoY  $\triangle$  74百万円  $\triangle$  0.5%

QoQ +271百万円 + 7.7%

粗利率 25.5%  $\blacktriangleright$  26.7%



YoY

- ・ 施工単価（1棟当たり）は約10%上昇
- ・ 上昇要因は断熱等級5および上位等級の広がり価格改定など
- ・ 施工棟数は約10%減少
- ・ 減少要因は施工体制構築の遅れ、猛暑による稼働低下、市場低迷など

### 断熱等性能等級

Ua値は東京都など6地域、7地域

ZEH+	HEAT20 G3	Ua値 0.26	7
	HEAT20 G2	Ua値 0.46	6
	ZEH	Ua値 0.60	5
		Ua値 0.87	4
		Ua値 1.54	3
		Ua値 1.67	2
			1

### 一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量}}{\text{基準一次エネルギー消費量}}$$

6	BEI 0.80	ZEH	ZEH+
5	BEI 0.90		
4	BEI 1.00		
3 既存のみ	BEI 1.10		
1			

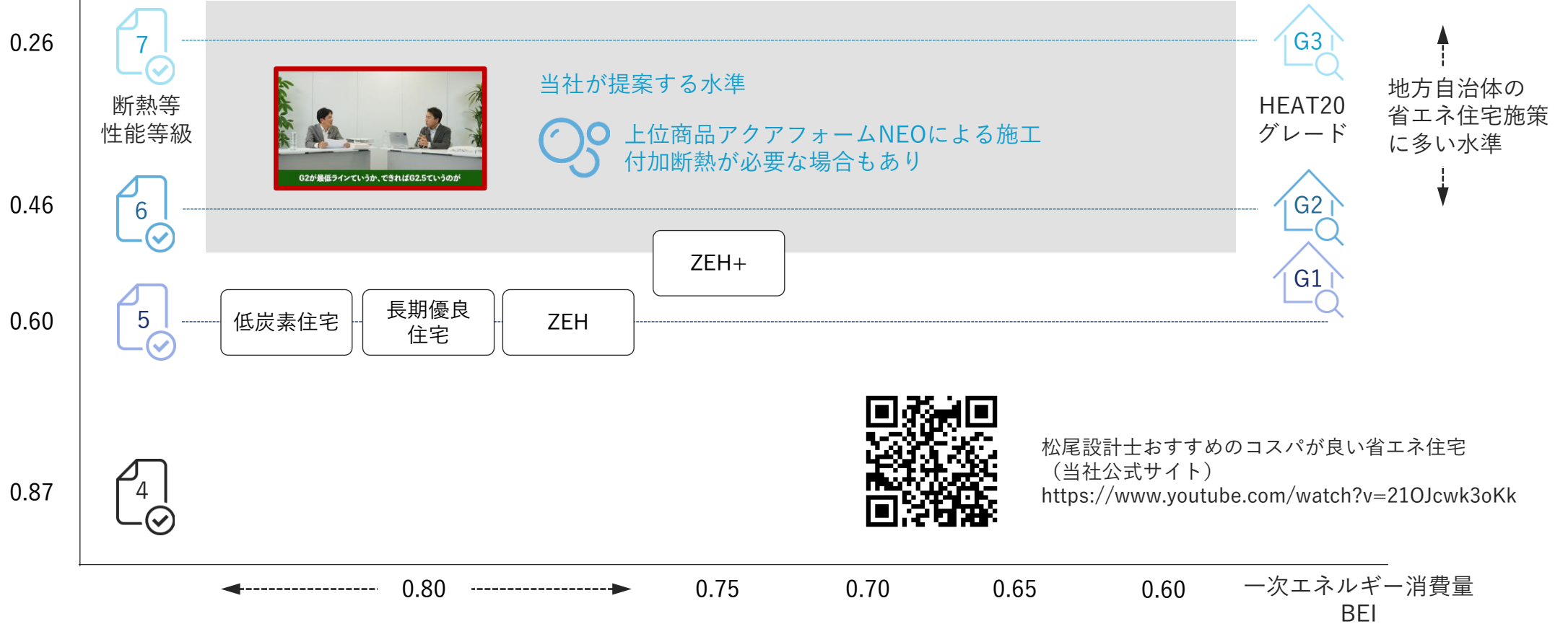
## 住宅性能表示制度



# コスパが良い 省エネ住宅を提案

断熱性能  
Ua値

(Ua値：東京都など6地域、7地域)

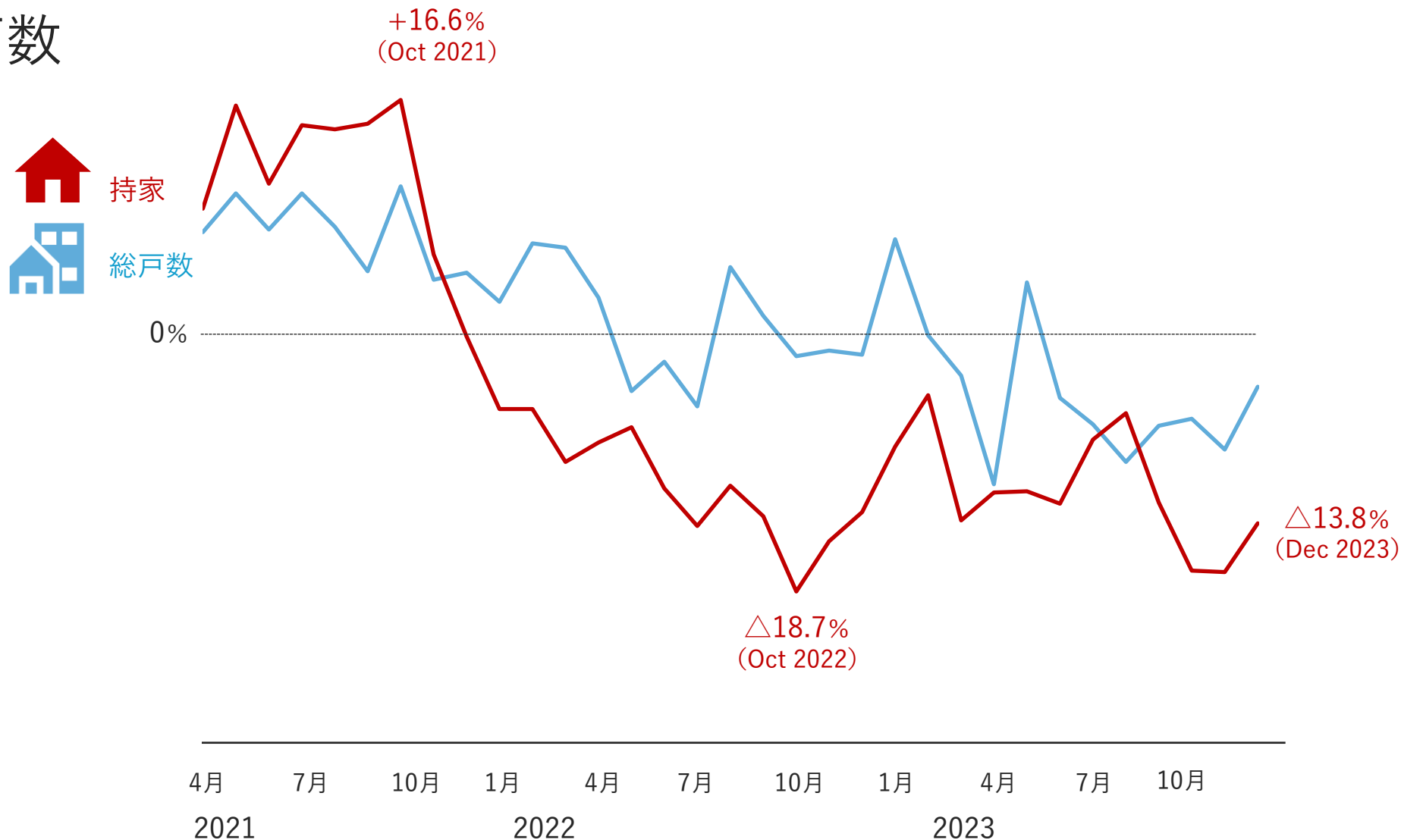


# 新設住宅着工戸数

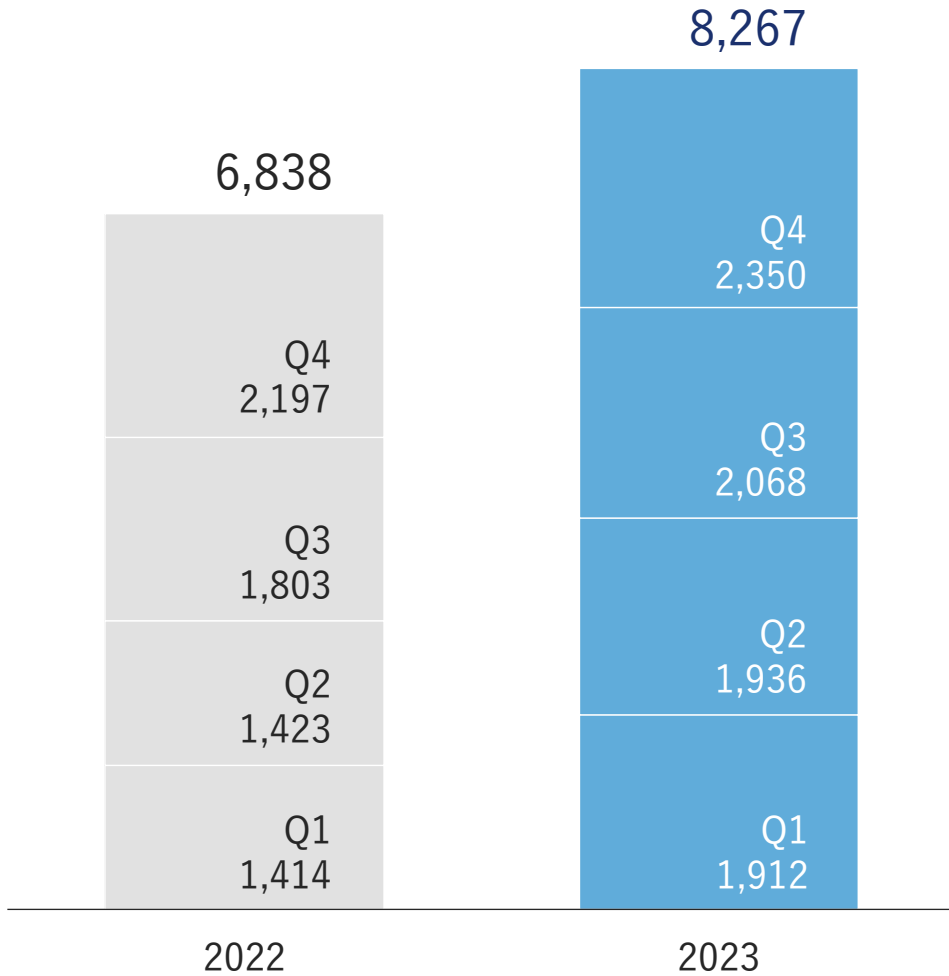
(前年同期比)

当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高くなります。

マンションは、総戸数に含まれておりますが、当社では建築物部門に計上しています。



# 建築物部門 (単位：百万円)



YoY +1,429百万円 +20.9%

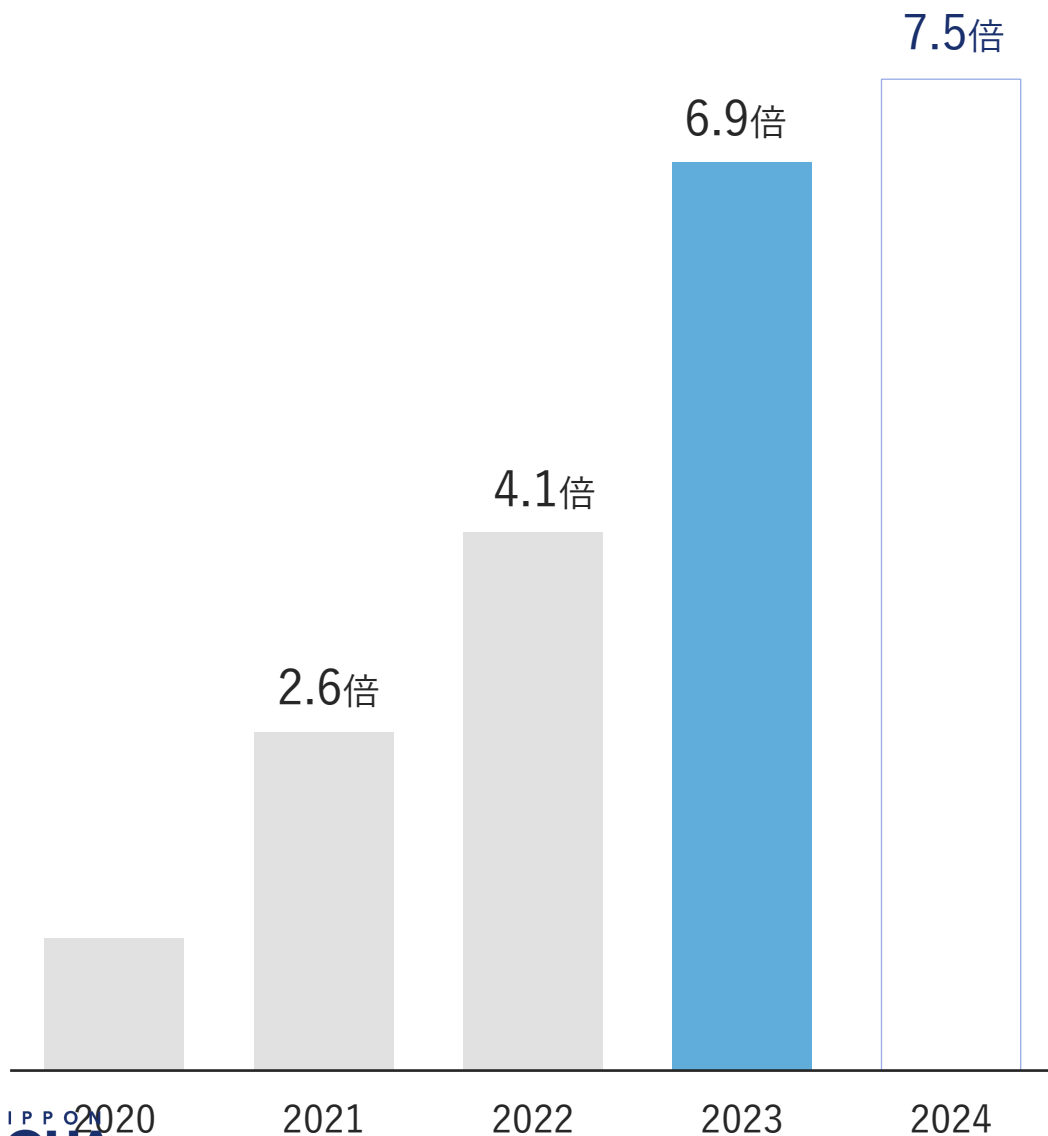
QoQ + 282百万円 +13.6%

粗利率 17.6% ▶ 23.7%



YoY

- ・ 施工単価（平米当たり）は約30%上昇
- ・ 上昇要因はアクアモエンNEO施工の増加（セールスマックス）と価格改定など
- ・ 施工面積は約10%減少
- ・ 減少要因はアクアモエンNEO施工増加に伴う工期の伸長など（戦略上アクアモエンNEO施工を優先しているため、問題視はしていない）



取り組み

## 不燃断熱材の販売金額

(2020年度を1とした場合の倍率)



不燃断熱材とは？

国土交通大臣認定の不燃性能を有した高性能断熱材

火災リスクをなくしたいという建築現場の要望から生まれ、  
建設現場での溶接や鉄骨溶断、溶接の火花等に高い対炎性能を発揮

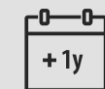
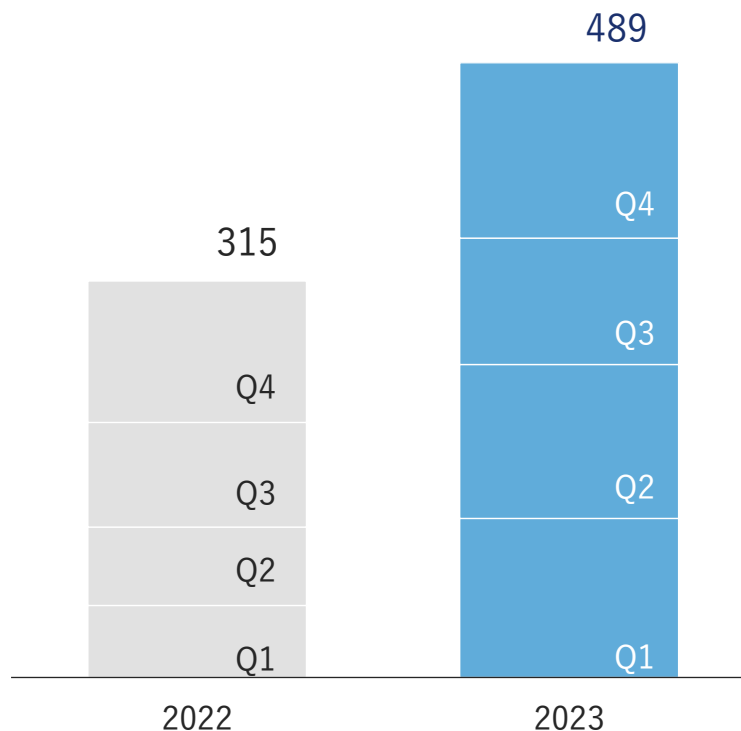


# 防水部門

(単位：百万円)

YoY +173百万円 +54.9%

QoQ + 38百万円 +38.6%



YoY

- 戸建住宅向け（ベランダ等）

戸建部門との連携で既存工法からの切り替えが拡大中

- 非住宅

アスベスト含有建材を使用した建築物の老朽化対策を積極提案

	FY2022 Q1	Q2	Q3	Q4	FY2023 Q1	Q2	Q3	Q4
防水部門売上高	57	62	83	112	126	122	100	139
戸建住宅	26	41	64	85	90	107	91	123
非住宅	30	20	19	26	36	14	9	15

# 原料販売 副資材・機械・その他

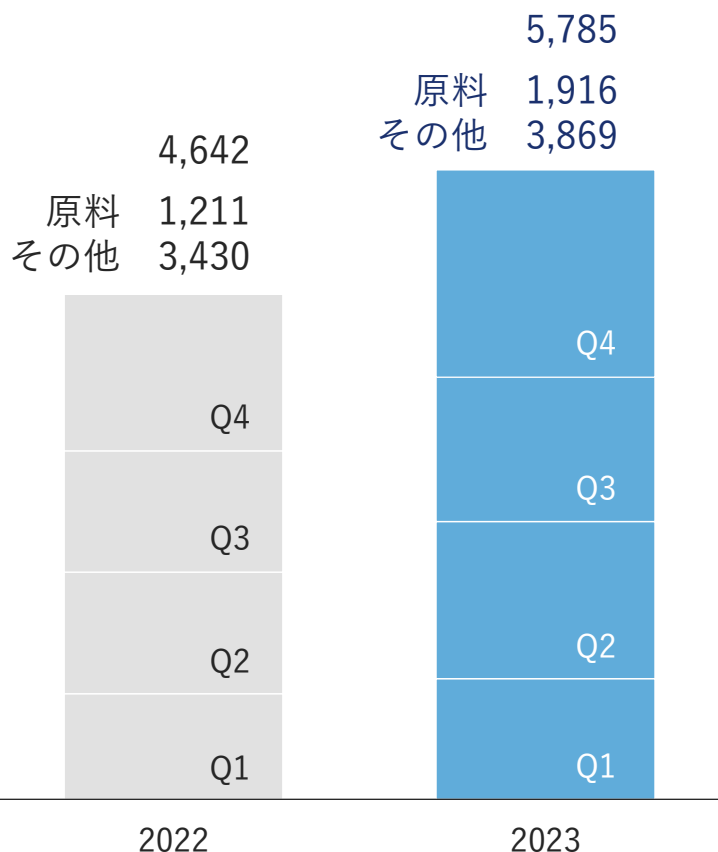
(単位：百万円)

## 原料販売

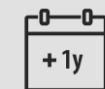
YoY + 704百万円 +58.2%  
QoQ + 128百万円 +25.1%  
粗利率 29.9% ▶ 17.9%

## 副資材・機械・その他

YoY + 438百万円 +12.8%  
QoQ + 449百万円 +55.0%  
粗利率 20.1% ▶ 25.0%



	FY2022 Q1	Q2	Q3	Q4	FY2023 Q1	Q2	Q3	Q4
その他計	969	1,118	1,116	1,437	1,108	1,444	1,327	1,905
原料販売	273	238	264	434	337	428	510	638
副資材・機械・その他	696	879	852	1,002	770	1,015	817	1,266



YoY

### 原料販売

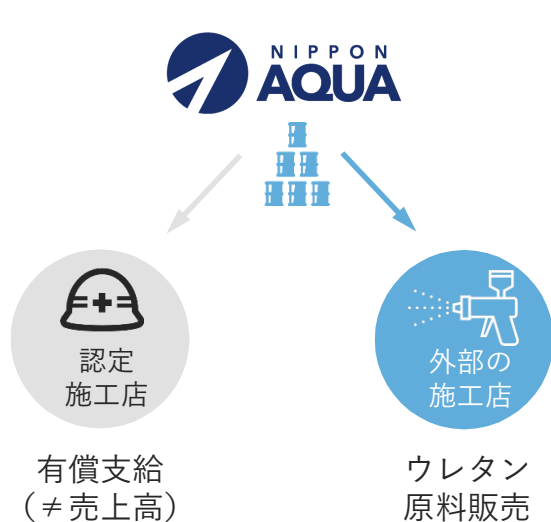
戸建住宅向け、建築物向けとも好調  
品質・価格で好評価を獲得  
全国営業拠点の整備に伴う  
デリバリーの迅速化

### 機械販売

施工人員増加に伴う販売増  
2023年4月より直取引に変更  
新商品発売に伴う入れ替え需要

# 事業領域の拡大

商品販売等の強化



## ウレタン原料販売

戸建用、建築物用のウレタンフォーム原料

- ・ 外部の施工店向けにウレタン原料を販売
- ・ メーカーとしての存在感向上
- ・ 全国拠点網の整備により迅速なデリバリー
- ・ 国内外含めた素原料メーカーからの安定調達

## 機械販売

ウレタン吹付機械、部品、車両など

- ・ 認定施工店向けにウレタン吹付機械等を販売
- ・ 認定施工店数と認定施工店の人員増に比例して増加

---

# Agenda

01 日本アクアについて

02 2023年12月期 決算概要

03 2024年12月期 業績予想

04 市場環境と取り組み

05 Appendix

2024年12月期

## 業績予想

- ・引き続き、売上高、各種利益とも過去最高を更新へ
- ・施工体制の拡充を背景とした積極営業を展開
- ・戸建部門：競争優位性を活かし、市場シェア拡大
- ・建築物部門：市場拡大を取り込み、業績拡大を牽引
- ・防水部門：売上増で黒字定着へ

売上高

31,005百万円

YoY +9.4%

経常利益

3,100百万円

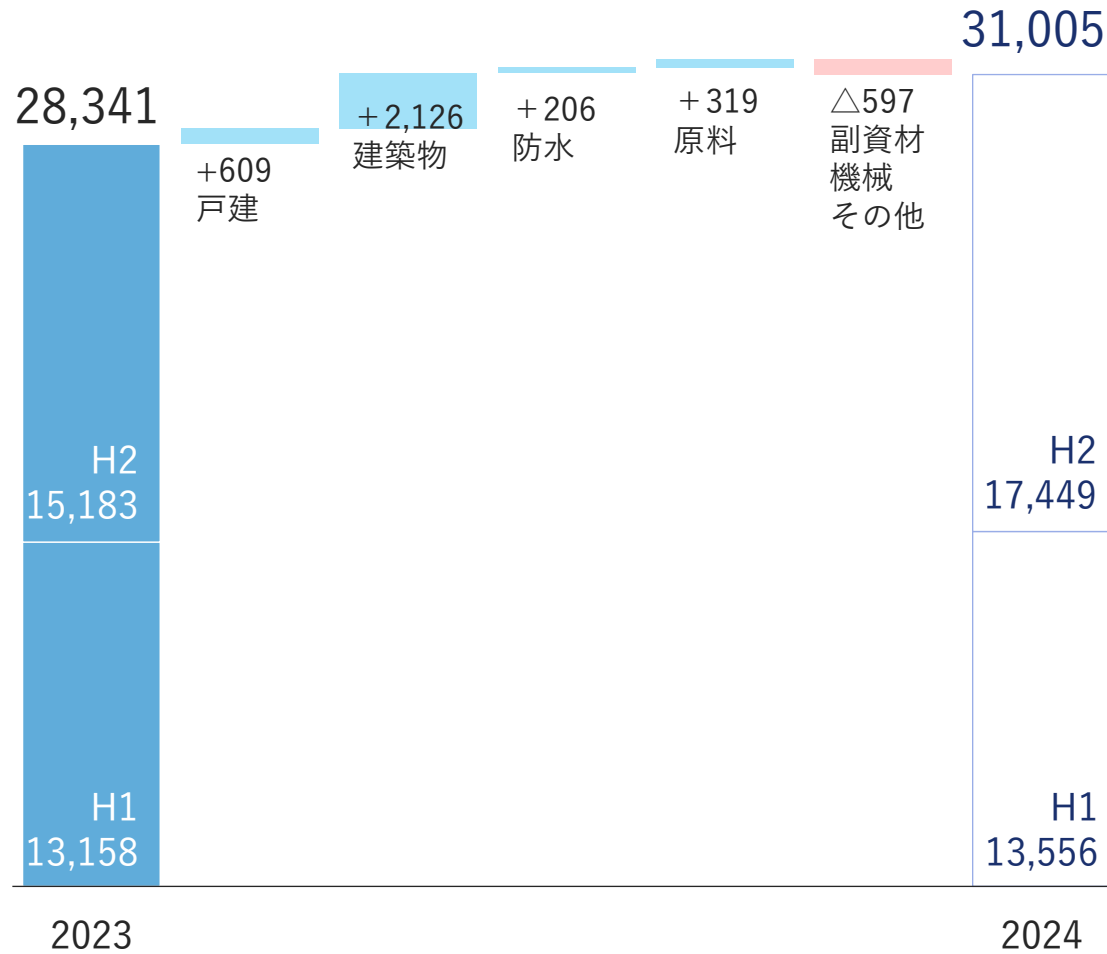
YoY +6.3%

1株当たり配当金

34.0円

前期実績 32.0円

# 売上高 (単位：百万円)



YoY +2,663百万円 +9.4%

2013年12月期-2023年12月期  
上場来年平均成長率 +11.2%

新中期経営計画

## 業績目標

	2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	CAGR
単位：百万円					
売上高	28,341	31,005	35,632	41,021	+13.1%
戸建	13,798	14,408	15,367	16,503	+6.1%
建築物	8,267	10,394	12,510	15,119	+22.3%
防水	489	695	1,500	2,500	+72.2%
原料販売	1,916	2,235	2,578	2,964	+15.7%
副資材・機械・その他	3,869	3,271	3,677	3,935	+0.6%
営業利益	2,881	3,100	3,741	4,512	+16.1%
経常利益	2,917	3,100	3,741	4,512	+15.6%
当期純利益	2,004	2,092	2,525	3,045	+15.0%
1株当配当金（円）	32.0	34.0	40.0	49.0	+15.3%



# 戸建部門



## 基本戦略

- ・市場シェア拡大に向けた取り組み
- ・断熱性能を高めた改良商品の投入
- ・日本の住環境を改善したいという創業の想い
- ・商品性の訴求と付帯売上の増加のため気密測定販売を本格展開
- ・上位等級提案およびバンドル販売による売上単価向上



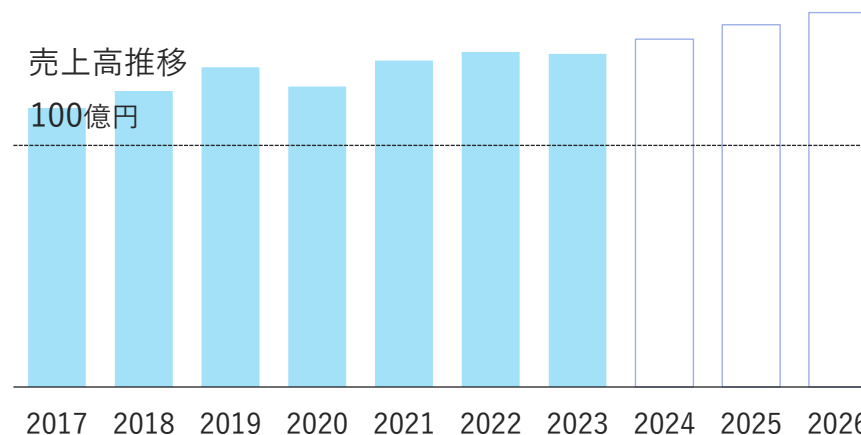
## 施工棟数

- ・施工棟数は毎年約5%増加で推移



## 施工単価（1棟当たり）

- ・施工単価は約5%増加
- ・断熱等級5（ZEH水準）の標準化（「断熱材の厚み」増大）
- ・断熱等級の上位化に伴う上昇
- ・新規取引拡大目的で価格戦略も実施



## 市場環境

- ・住宅・建築物の高断熱化政策
- ・省エネ意識の高まり
- ・気密性能（C値）への関心増加
- ・新設住宅着工戸数は減少傾向が継続



- ・2023年度に施工体制を整備
- ・全国拠点網の整備（短時間移動が可能）
- ・工務社員への好待遇（給与体系・休日数等）
- ・広域認定制度による端材回収



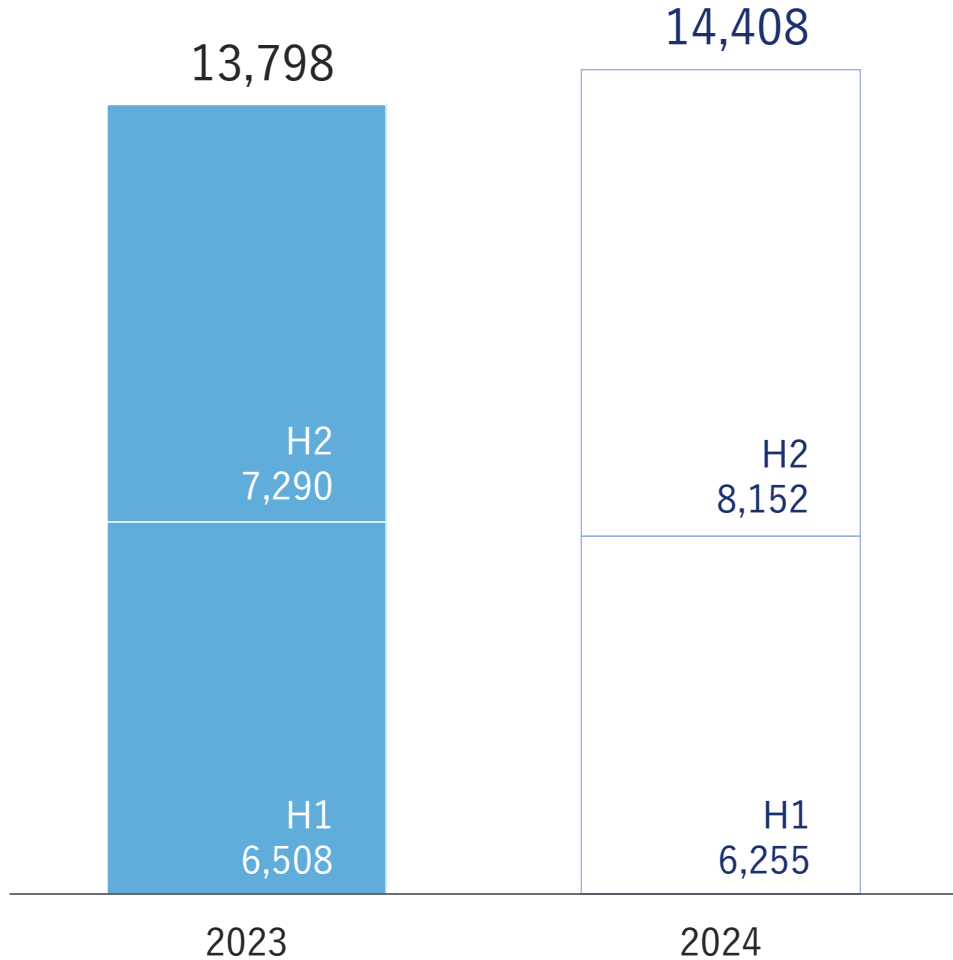
## 競合状況

- ・2024年問題対応で稼働低下
- ・職人の高齢化（大工は65歳以上が30%超）
- ・繊維系断熱材施工の難易度が上昇

# 戸建部門 (単位：百万円)

**基本戦略**

- ・市場シェア拡大に向けた取り組み
- ・断熱性能を高めた改良商品の投入
- ・日本の住環境を改善したいという創業の想い
- ・商品性の訴求と付帯売上の増加のため気密測定販売を本格展開
- ・上位等級提案およびバンドル販売による売上単価向上



## YoY

+ 612百万円 + 4.4%

## 粗利率

26.7% ▶ 24.9%

## 施工棟数

・施工棟数は約5%増加



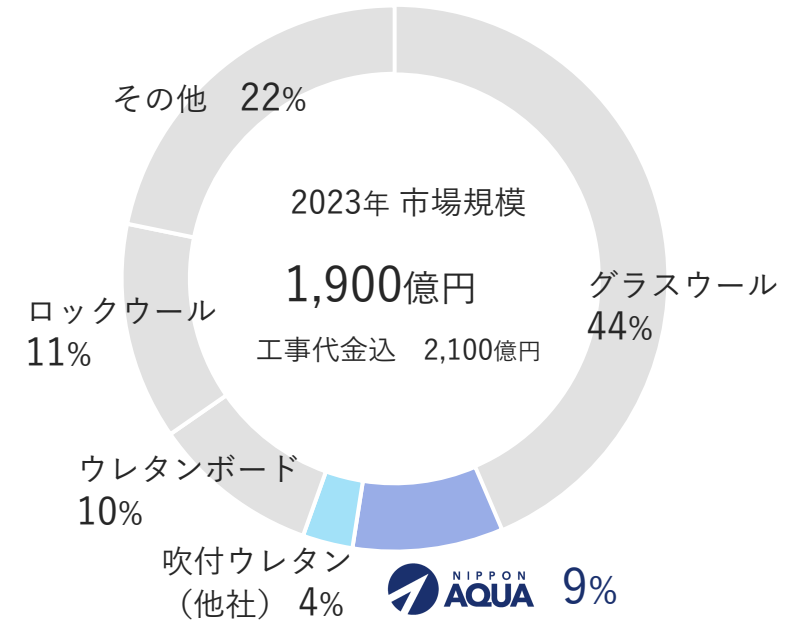
## 施工単価 (1棟当たり)

- ・市場シェア拡大に向け戦略的に施工単価は抑え目とする
- ・断熱等級5 (ZEH水準) の標準化「断熱材の厚み」が増大
- ・断熱等級の上位化に伴う上昇
- ・新規取引拡大目的で価格戦略も実施

# 戸建住宅用 断熱材市場

戸建住宅用断熱材市場は、新設住宅着工戸数の長期的な減少はあるものの、住宅の高断熱化ニーズの拡大に伴う断熱材の使用機会や使用量の増加により緩やかな増加を予想。

出所：国土交通省、株式会社矢野経済研究所、株式会社富士経済、硝子繊維協会のデータをもとに当社作成



△13.5%

新設住宅着工戸数は長期的に減少傾向。  
2022年の86.0万戸から2030年は74.4万戸へ13.5%の減少見込み。

出所：2030年の住宅市場に関する調査を実施  
(2023.05.24 株式会社矢野経済研究所)



100%

新築注文戸建住宅におけるZEH化率。  
カーボンニュートラル政策の下、ZEH化率は2021年の26.8%から2030年までには100%化を達成。

出所：2030年の住宅市場に関する調査を実施  
(2023.05.24 株式会社矢野経済研究所)



3.4倍

熱絶縁工事業者（ウレタン吹付断熱工事を含む）数は、2000年の6,794から2023年の23,341へ3倍超の増加。

出所：建設業許可業者数調査の結果について  
(2023.05.24 国土交通省)

# 建築物部門



## 基本戦略

- ・市場拡大を取り込み、業績拡大を牽引
- ・アクアモエンNEOによる差別化推進
- ・アクアバリアの推進による商品ラインアップ拡充



## 施工面積

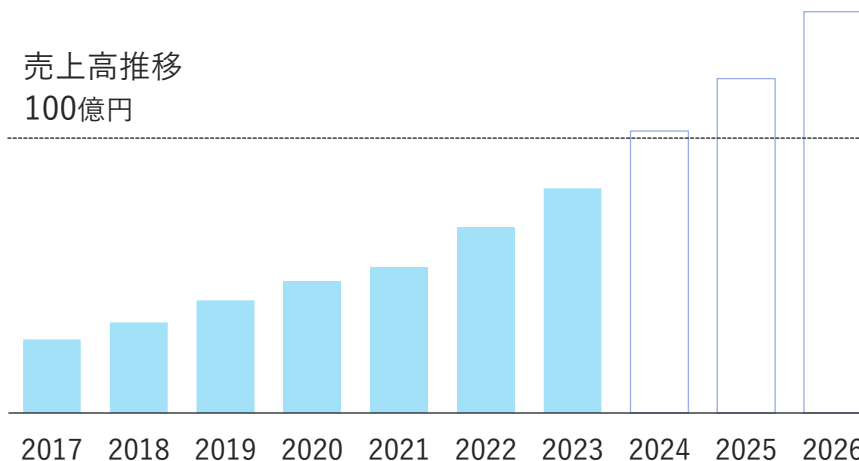
- ・施工面積は毎年約20%増加
- ・半導体工場や都市再開発などの工事を積極的に獲得



## 施工単価（平米当たり）

- ・施工単価は毎年約5%増加
- ・アクアモエンNEO工事の比率上昇に伴い施工単価上昇
- ・高断熱性能ニーズの高まりから「断熱材の厚み」が増大

売上高推移  
100億円



## 市場環境

- ・住宅・建築物の高断熱化政策
- ・国策としての半導体工場誘致
- ・全国各地における都市再開発
- ・大規模非住宅の省エネ基準引き上げ



- ・寡占商品の不燃断熱材（アクアモエンNEO）
- ・商品安定供給体制への信頼
- ・広域認定制度による端材回収



## 競合状況

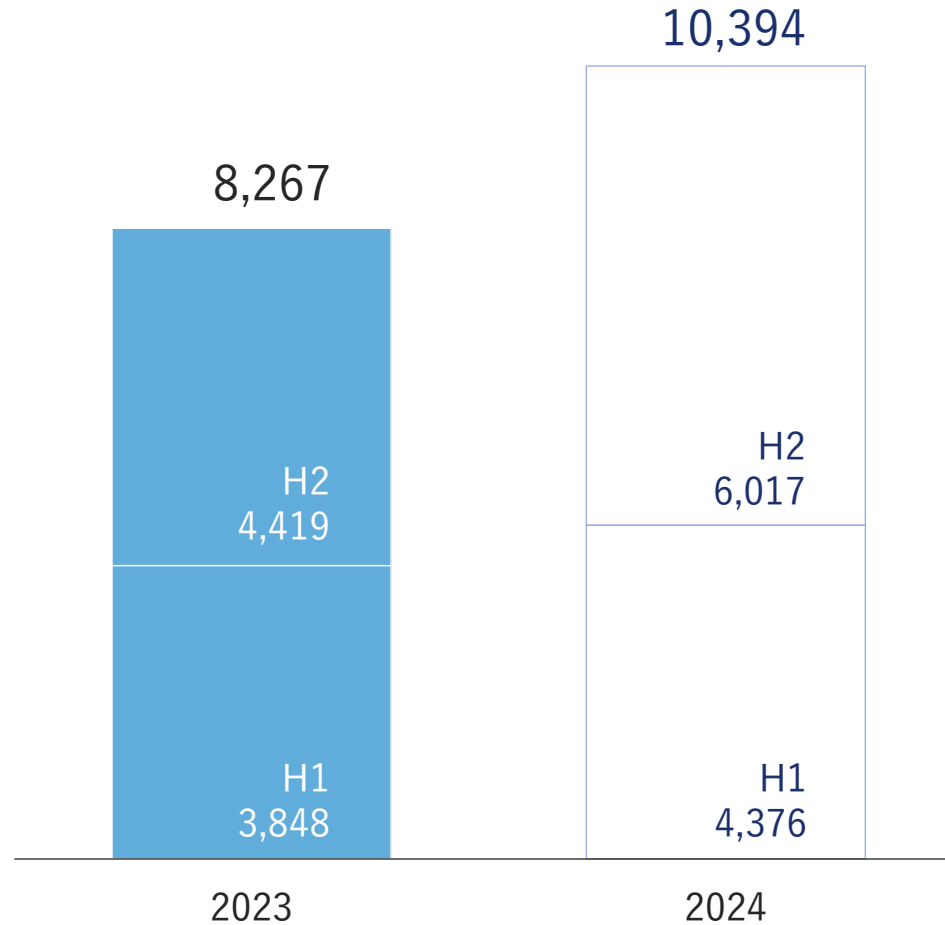
- ・不燃断熱材を持たないことによる機会損失
- ・人手不足に伴う人件費上昇
- ・発注先からの環境問題への対応開示要請に伴う負担増

# 建築物部門 (単位：百万円)



### 基本戦略

- ・市場拡大を取り込み、業績拡大を牽引
- ・アクアモエンNEOによる差別化
- ・アクアバリアの推進による商品ラインアップ拡充



### YoY

+2,126百万円 +25.7%

### 粗利率

23.7% ▶ 26.7%



### 施工面積

- ・施工面積は約20%増加
- ・半導体工場や都市再開発などの工事を積極的に獲得



### 施工単価 (平米当たり)

- ・施工単価は約5%増加
- ・アクアモエンNEO工事の比率上昇に伴い施工単価上昇
- ・高断熱性能ニーズの高まりから「断熱材の厚み」が増大

# 首都圏の再開発 地方の半導体工場

都市名の比率は2023年度基準地価の上昇率

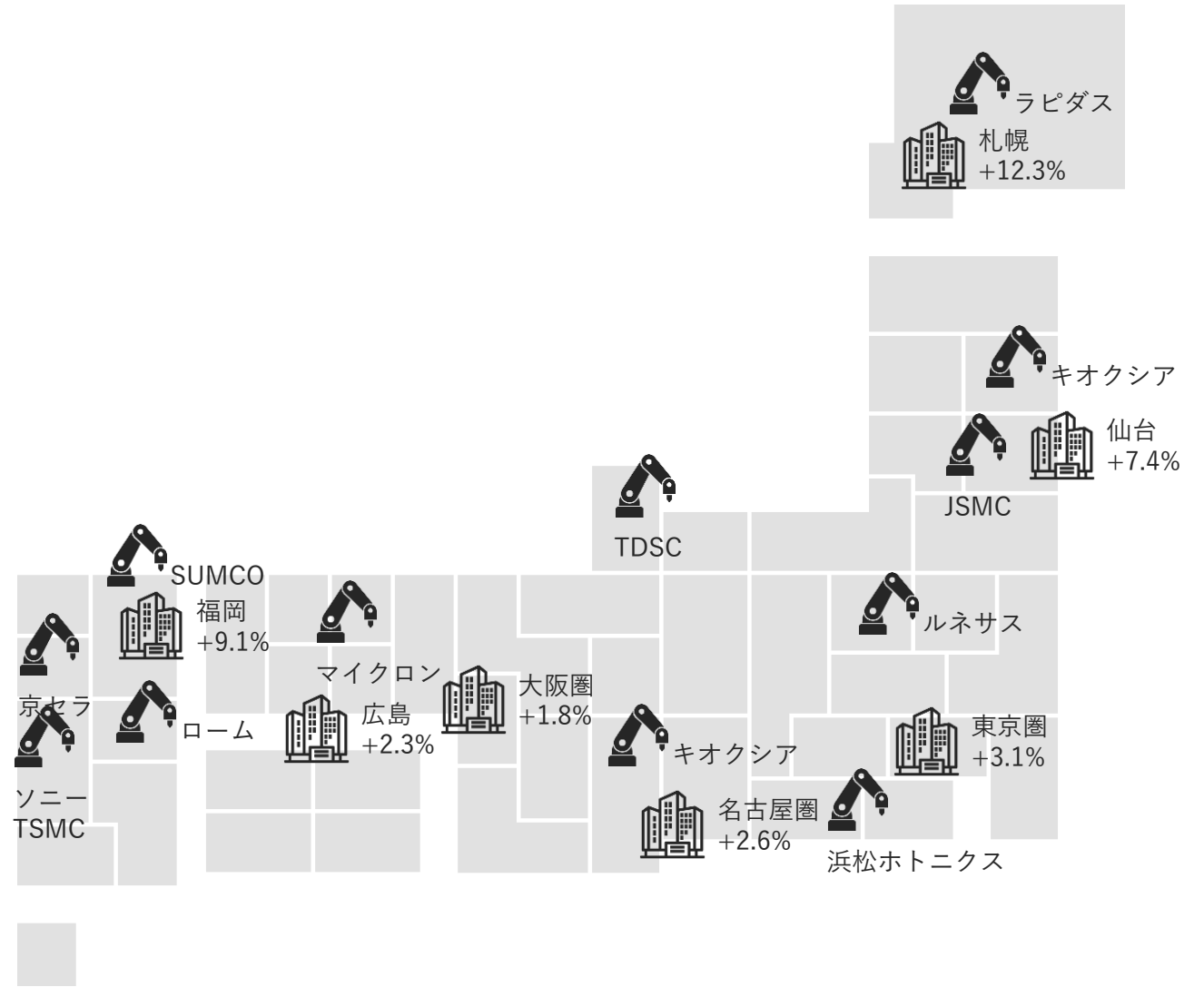
2024年以降の半導体関連の大型設備投資  
(当社の受注をお約束するものではありません)

全国各地で都市再開発が加速  
三大都市圏や地方4市は特に顕著

国策としての先端分野への投資  
製造設備の国内回帰

半導体工場の建設に合わせた  
周辺地域のインフラ、商業施設、  
住宅などの整備も進む

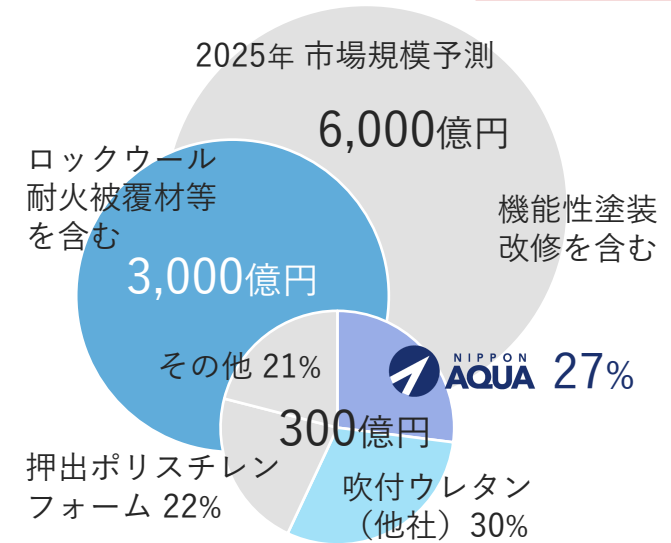
大型データセンター（20か所程度  
開設見込み）も有望な対象先



# 建築物用 断熱材市場

建築物用断熱材市場は、建設8大市場やZEB市場の拡大に伴う旺盛な需要に加え、不燃断熱材ニーズの高まりで堅調な拡大を予想。

出所：国土交通省、株式会社矢野経済研究所、株式会社富士経済、硝子繊維協会のデータをもとに当社作成



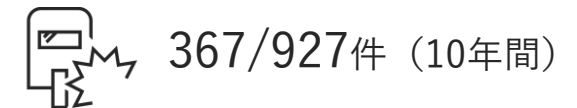
建設8大市場（住宅、店舗、オフィスビル、ホテル、工場、物流倉庫、学校、病院の8分野計）は拡大傾向続く。工事費予定額は2021年の22.4兆円から2025年は24.3兆円へ8.1%の増加見込み。

出所：国内建設8大市場に関する調査を実施  
(2023.04.04 株式会社矢野経済研究所)



ZEB市場は一貫して成長。カーボンニュートラル政策の下、ZEB市場（工事費ベース）は2023年の3.0兆円から2030年には12.0兆円へ。足もとでZEB設計計画が増加中。

出所：ZEB市場に関する調査を実施  
(2023.08.31 株式会社矢野経済研究所)



工事現場（建物工事）の火災のうち、溶接・溶断による作業に起因するものが最多。東京消防庁管内では毎年100件程度の火災事故が発生。

出所：建築物のステージに応じた実効性ある防火安全対策の在り方 (2023.03.14 東京消防庁)

# 防水部門



## 基本戦略

- ・利点がわかりやすい商品性で差別化
- ・非住宅施工の拡大による収益性の改善
- ・戸建部門とのバンドル販売による施工数の拡大
- ・防水工事会社とのアライアンス強化による案件拡大

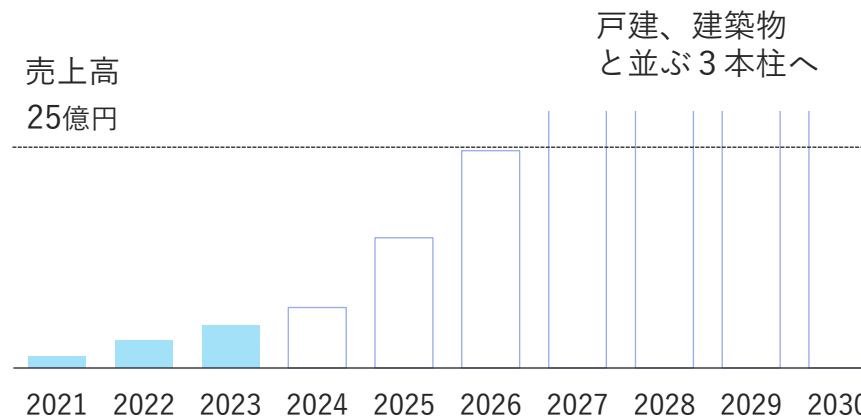


- ・プラント（東証S 7646）の店舗改修工事を受注



## 早期の収益化

- ・損益分岐点売上高は5-6億円
- ・新商品で既存市場に参入した戸建部門の立ち上げ時に近似（戸建部門は4年で売上高10億円、6年で30億円を突破）



## 市場環境

- ・6,000億円の市場規模
- ・激甚化するゲリラ豪雨等異常気象
- ・バブル期の建築物の老朽化対策



## 競合状況

- ・既存商品の占有度が高い
- ・ポリウレタ防水は中小施工者が多い



## 戸建住宅

- ・ベランダ施工の拡大
- ・戸建部門との連携営業を推進



## 非住宅

- ・日本を代表するメーカーの工場改修工事を受注
- ・アスベスト含有建材の補修に注力
- ・日本を代表するインフラ会社への組織営業を展開中

# 防水部門 (単位：百万円)

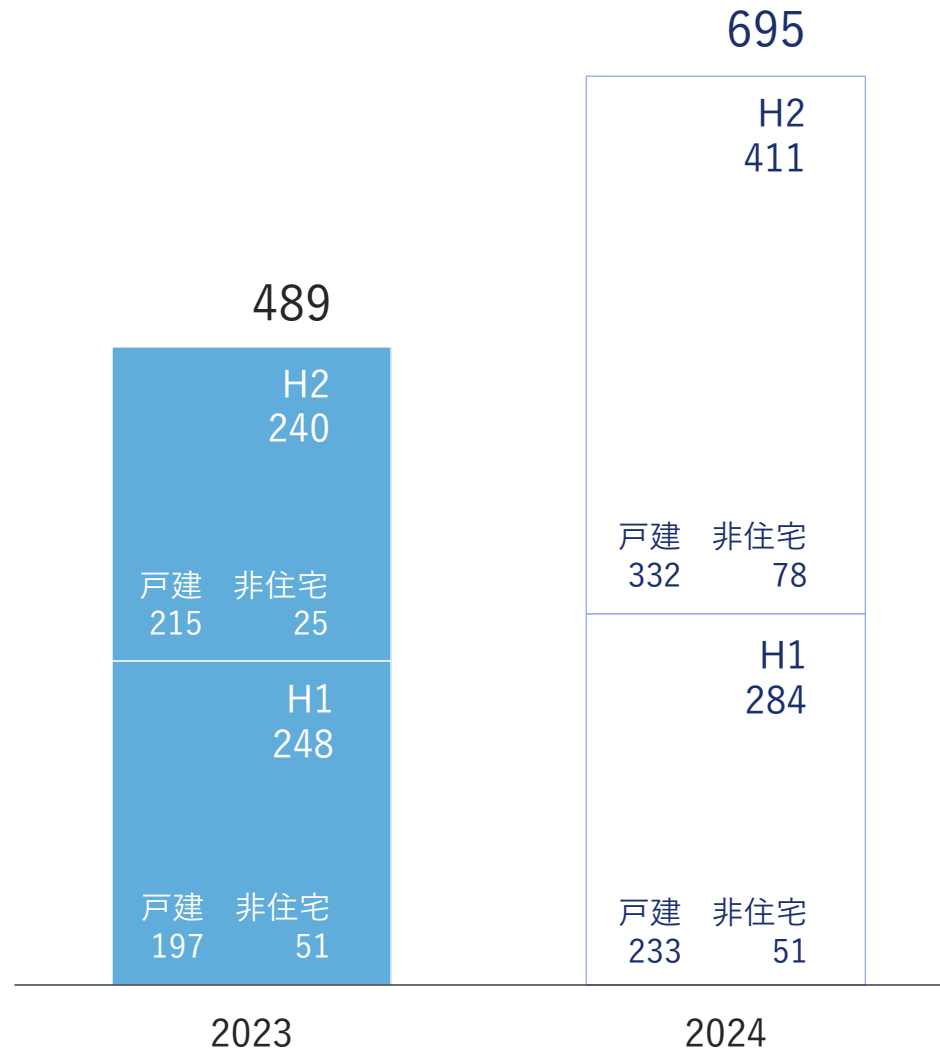


## 基本戦略

- ・利点がわかりやすい商品性で差別化
- ・非住宅施工の拡大による収益性の改善
- ・戸建部門とのバンドル販売による施工数の拡大
- ・防水工事会社とのアライアンス強化による案件拡大



- ・プラント（東証S 7646）の店舗改修工事を受注



## YoY

+ 206百万円 +42.2%



早期の収益化

- ・2024年12月期に黒字化



戸建住宅

- ・戸建部門の親密ビルダーから受注



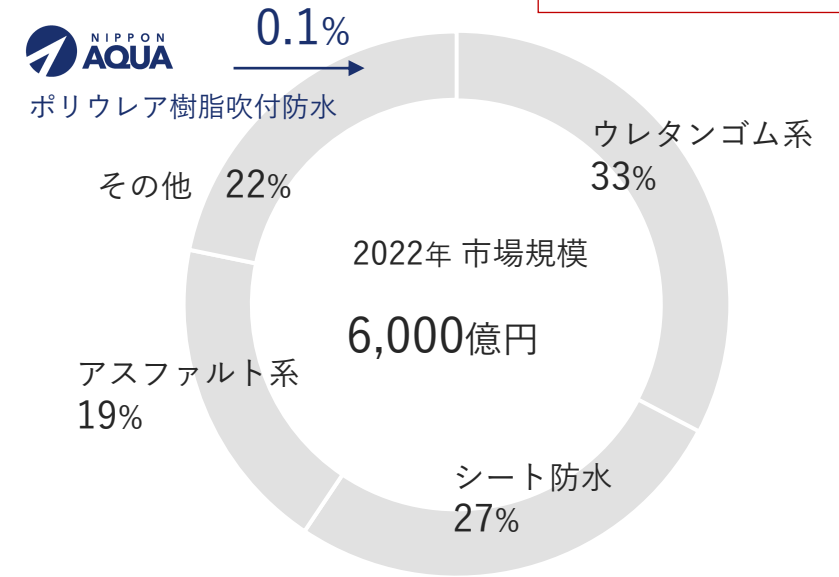
非住宅

- ・日本を代表するメーカーの工場改修工事を受注
- ・アスベスト含有建材の補修に注力
- ・日本を代表するインフラ会社への組織営業を展開中

# 防水施工市場

防水施工市場は、日本に大雨が増加傾向にある中、新築物件の増加に加えバブル期の建築物等の改修ニーズにより堅調な拡大を予想。

出所：一般社団法人日本防水材料協会のデータをもとに当社作成



概ね2.0倍

2013年から2022年における大雨（1時間降水量80mm以上、3時間降水量150mm以上、日降水量300mm以上）は、1980年頃と比較して概ね2倍に。

出所：全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上、80mm以上、100mm以上の年間発生回数（気象庁ホームページ）



+8.0%

分譲マンション共用部計画修繕工事市場（工事費ベース）は2020年の6,892億円から2027年には7,444億円へ。大規模修繕工事適齢期を迎えるマンションストック数の増加により中長期的な成長が見込まれる。

出所：マンション管理市場に関する調査を実施（2022.04.06 株式会社矢野経済研究所）

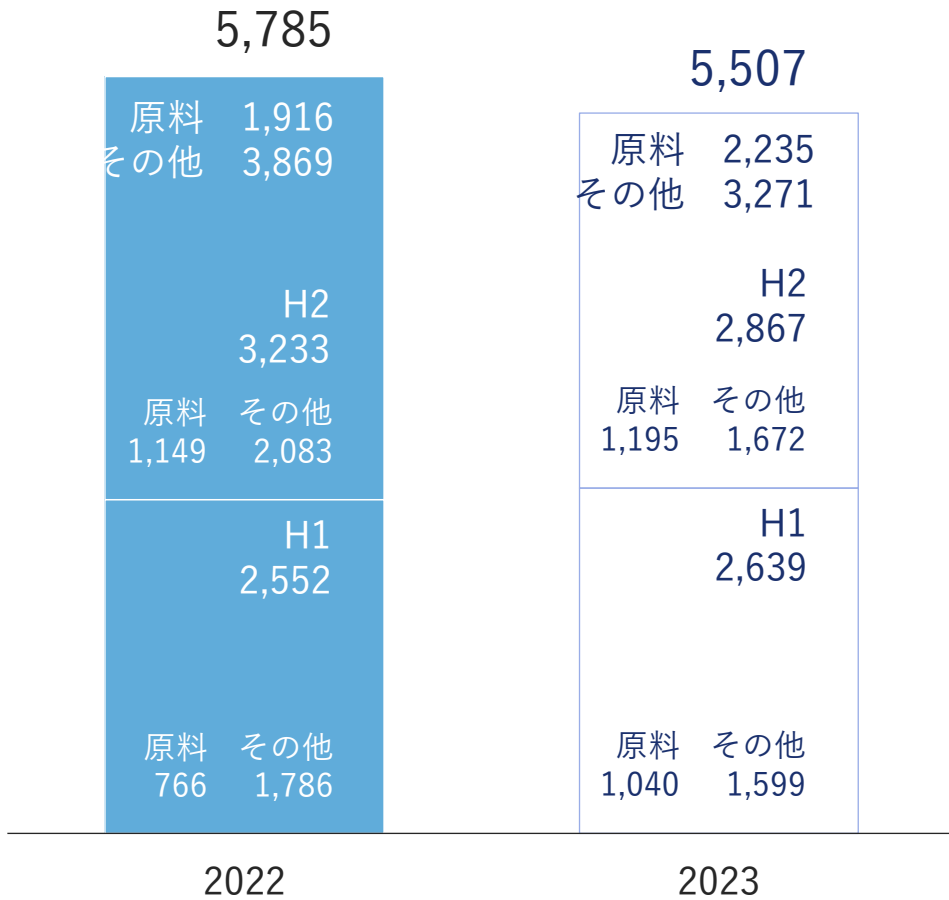


2.6倍

防水工事業者数は、2000年の14,977から2023年の38,914へ2.6倍の増加。

出所：建設業許可業者数調査の結果について（2023.05.24 国土交通省）

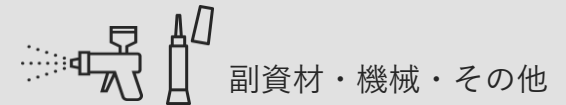
# 原料販売 副資材・機械・その他 (単位：百万円)



原料販売	YoY	+ 319百万円	+16.7%
	粗利率	17.9%	▶ 17.9%
副資材・機械・その他	YoY	△ 597百万円	△15.4%
	粗利率	25.0%	▶ 18.7%



原料販売  
・売上拡大を図るため粗利率は横ばい



副資材・機械・その他  
・戸建部門の価格戦略の一環として副資材の値引き販売を検討  
・機械販売は新商品発売に伴う入れ替え需要の反動減

# 業績予想

(単位：百万円、%)

	2023年 12月期	2024年12月期予想		前年同期比		ご参考 中期経営計画	
		2Q累計	通期	金額	比率 (%)	2025年	2026年
売上高	28,341	13,556	31,005	+2,663	+9.4	35,632	41,021
戸建	13,798	6,255	14,408	+609	+4.4	15,367	16,503
建築物	8,267	4,376	10,394	+2,126	+25.7	12,510	15,119
防水	489	284	695	+206	+42.2	1,500	2,500
原料販売	1,916	1,040	2,235	+319	+16.7	2,578	2,964
副資材・機械・その他	3,869	1,599	3,271	△597	△15.4	3,677	3,935
売上原価	21,417	10,543	23,596	+2,179	+10.2	27,081	31,176
売上総利益	6,924	3,012	7,408	+484	+7.0	8,551	9,845
戸建	3,685	1,492	3,585	△99	△2.7	3,688	3,960
建築物	1,963	1,024	2,774	+811	+6.6	3,377	4,082
防水	△35	13	38	+74	-	150	250
原料販売	342	193	398	+56	+16.4	464	533
副資材・機械・その他	968	289	611	△357	△36.9	872	1,020
販売費及び一般管理費	4,042	2,051	4,308	+266	+6.6	4,809	5,332
営業利益	2,881	960	3,100	+218	+7.6	3,741	4,512
経常利益	2,917	960	3,100	+183	+6.3	3,741	4,512
当期純利益	2,004	648	2,092	+88	+4.4	2,525	3,045
1株当たり配当金 (円)	32.0		34.0	+3.0	+9.4	40.0	49.0

---

# Agenda


- 01 日本アクアについて
- 02 2023年12月期 決算概要
- 03 2024年12月期 業績予想
- 04 市場環境と取り組み**
- 05 Appendix

## 2030年に目指すべき 住宅・建築物の姿

カーボンニュートラルに向けた2030年度目標

- ・ 温室効果ガス46%削減（2013年度比）
- ・ 新築住宅・建築物をZEH・ZEB水準の省エネ化（100%）
- ・ 住宅の省エネ基準を断熱等級5相当に引き上げ

低い普及率 一層の推進が必要

 ZEH（注文住宅）  
**26.8%**（2021年）

 ZEH（建売住宅）  
**2.6%**（2021年）

 ZEH-M（集合住宅）  
**7.4%**（2021年）

 ZEB（非住宅）  
**0.4%**（2021年）

%はそれぞれの普及率

# 改正建築物省エネ法\*1 2024年以降の予定

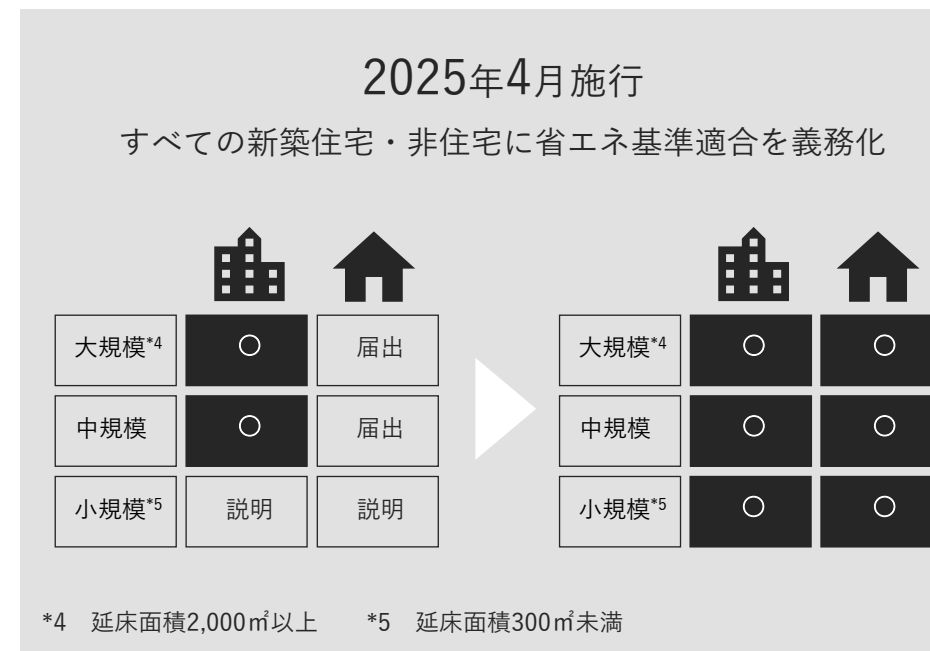
住宅・建築物のZEH・ZEB水準の省エネ性能の確保を目的として  
省エネ基準を段階的に引き上げ

省エネ基準：一次エネルギー消費量基準（BEI）\*2 + 外皮基準\*3

\*1 「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）」

\*2 BEI=  
設計一次エネルギー消費量  
-----  
基準一次エネルギー消費量

\*3 外皮基準  
住宅：UA値＋イータAC値  
（現行：断熱等級4相当）  
非住宅：ペリメータゾーンの  
年間熱負荷係数



# 気密性能に関する 規定の広がり

$$C値 = \frac{\text{家全体の隙間面積 (cm2)}}{\text{延べ床面積 (m2)}}$$

C値は低いほど気密性が高い。

2009年の省エネ法改正によりC値 ≤ 5.0という基準が撤廃され、現在は「高气密」を定義する明確な基準は存在しない。  
しかしながら、**地方自治体による省エネ住宅施策（補助金交付の要件）**において規定される例が増加中。

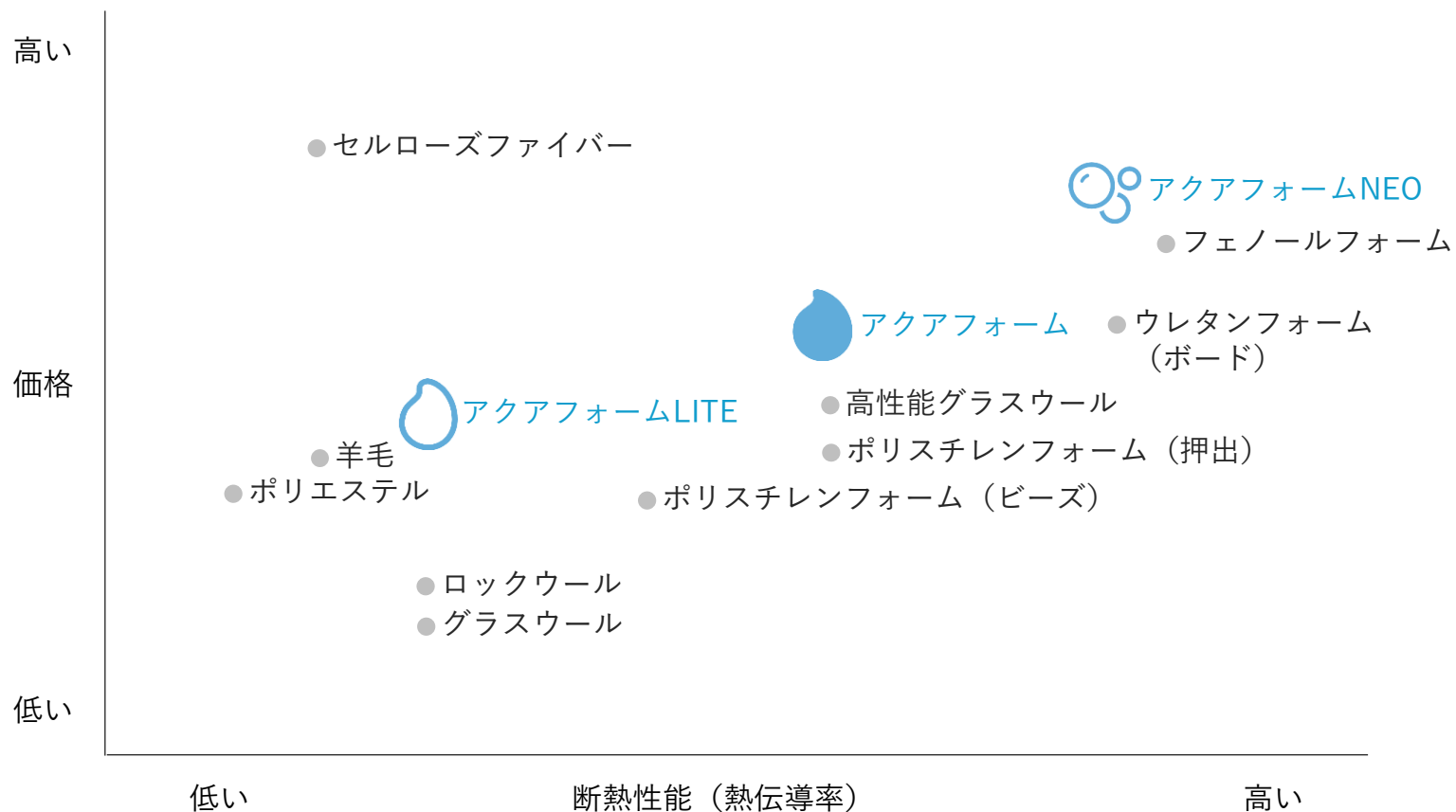


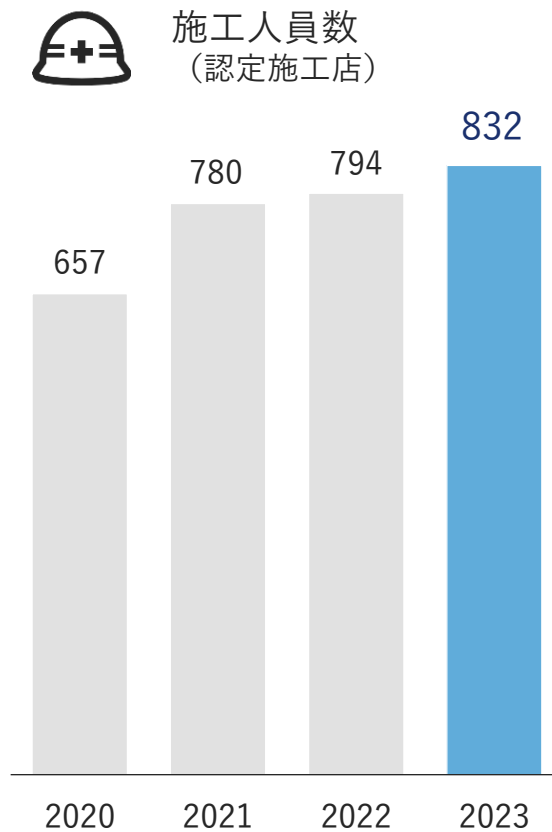
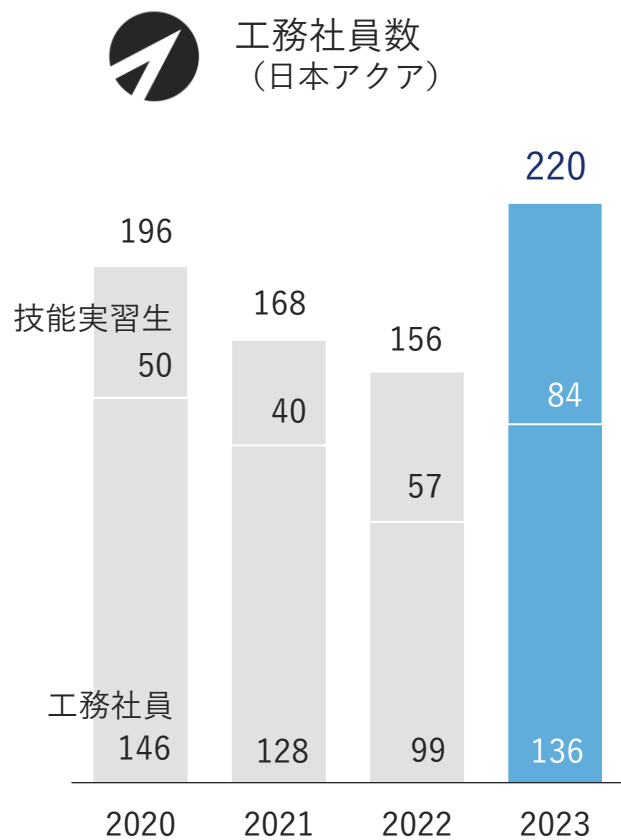
札幌	山形	宮城	長野	東京	横浜	鳥取	北九州
札幌版 次世代住宅	やまがた 省エネ健康住宅	みやすま 健康省エネ住宅	信州健康 ゼロエネ住宅	東京ゼロエミ 住宅	よこはま 省エネ住宅	とっとり 健康省エネ住宅	kitaQ ZEH
C値 ≤ 0.5	C値 ≤ 1.0	高气密化 に努める	C値 ≤ 1.0	—	C値 ≤ 1.0	C値 ≤ 1.0	C値 ≤ 1.0

# 競合商品との比較

断熱材とは、物理・化学的物性により熱移動・熱伝達を減少させるものの総称。熱絶縁材とも呼ぶ。建物の断熱とは、室内側と室外側の熱移動を遮断して外気温が室内に伝わりにくくするもの。

断熱材は大きく分けて「繊維系断熱材」「発泡プラスチック系断熱材」「天然素材系断熱材」の3つに分類される。

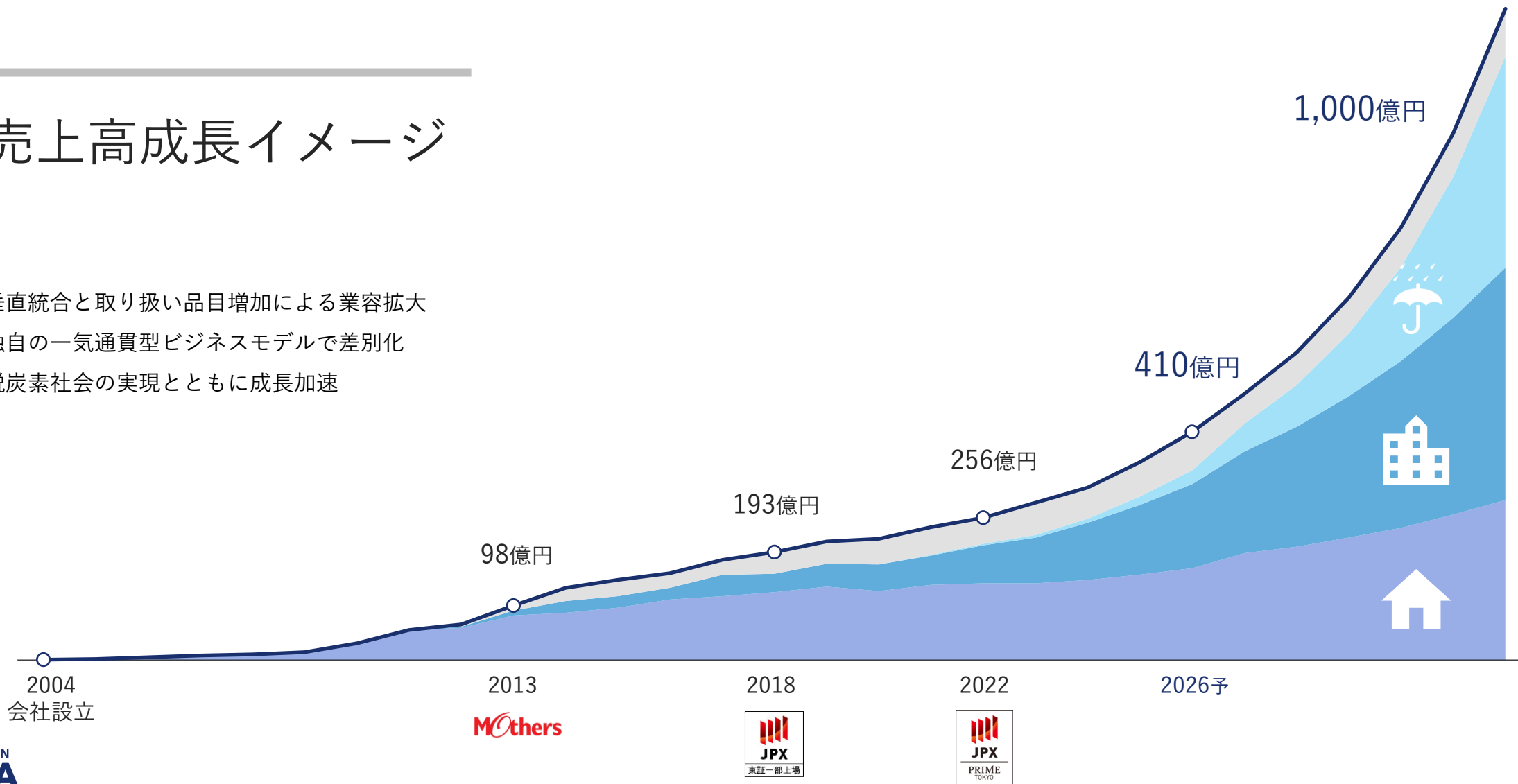




## 施工力の推移

# 売上高成長イメージ

垂直統合と取り扱い品目増加による業容拡大  
 独自の一気通貫型ビジネスモデルで差別化  
 脱炭素社会の実現とともに成長加速





今後もプライム上場企業として  
持続的成長の実現を目指します。



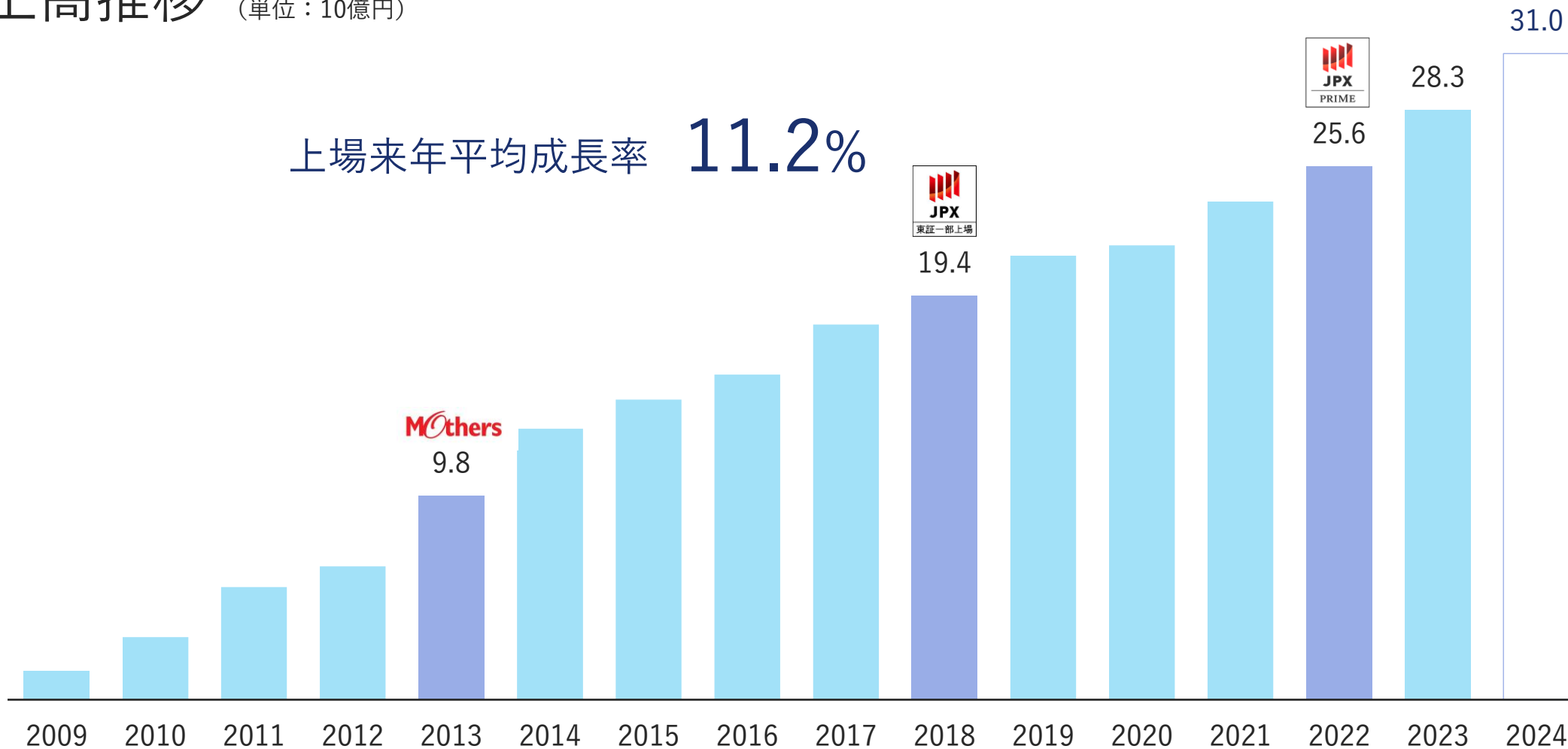
---

# Agenda

- 01 日本アクアについて
- 02 2023年12月期 決算概要
- 03 2024年12月期 業績予想
- 04 市場環境と取り組み
- 05 Appendix**

# 売上高推移 (単位：10億円)

上場来年平均成長率 **11.2%**



## 業績推移

(単位：百万円)



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
業績推移													
売上高	5,475	6,488	9,825	13,020	14,046	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341
売上総利益	1,686	1,904	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924
売上総利益率	30.8%	29.3%	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%
営業利益	809	662	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875
経常利益	807	662	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917
経常利益率	14.7%	10.2%	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%
当期純利益	457	364	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004

## 品目別売上高

戸建		5,830	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798
建築物		440	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267
防水											128	315	489
原料販売							613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916
副資材・機械・その他		218	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869

## 品目別売上総利益

戸建					2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,689
建築物					183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963
防水											20	△16	△35
原料販売							140	113	198	212	177	361	342
副資材・機械・その他					648	569	848	1,009	830	909	946	690	968

## その他の主要な指標

MOthers



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
資産、負債及び資本													
純資産額	715	1,080	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304
自己資本利益率 (ROE)	94.0%	40.6%	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%
総資産額	1,993	2,787	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392
総資産回転率 (回)	3.20	2.71	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34
自己資本比率	35.9%	38.8%	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%
有利子負債					1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400

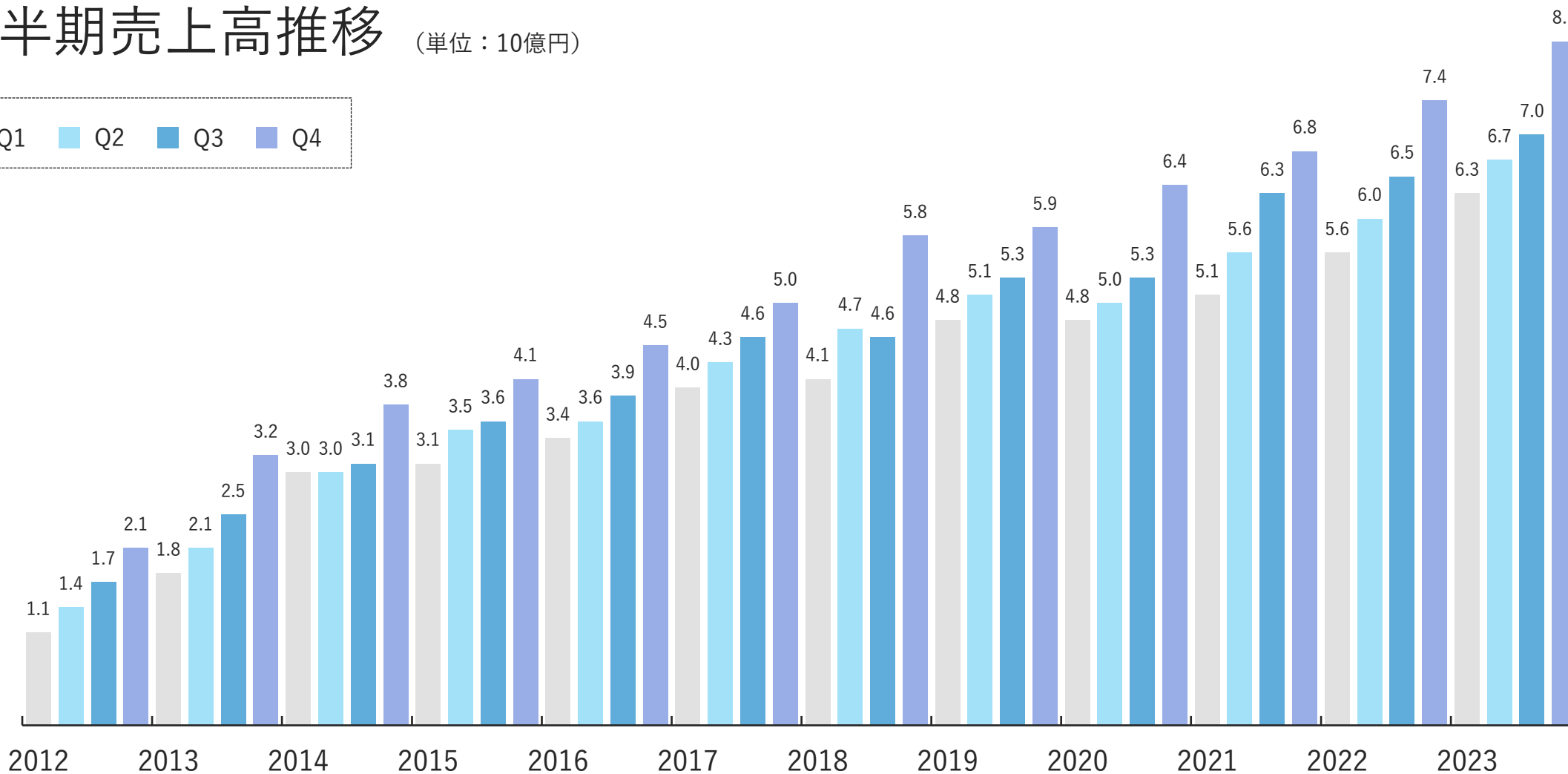
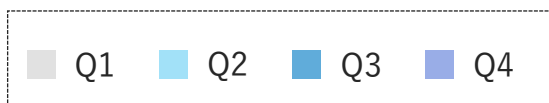
## 従業員数

営業			160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215
工務			234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220
管理			21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66
合計	194	298	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501

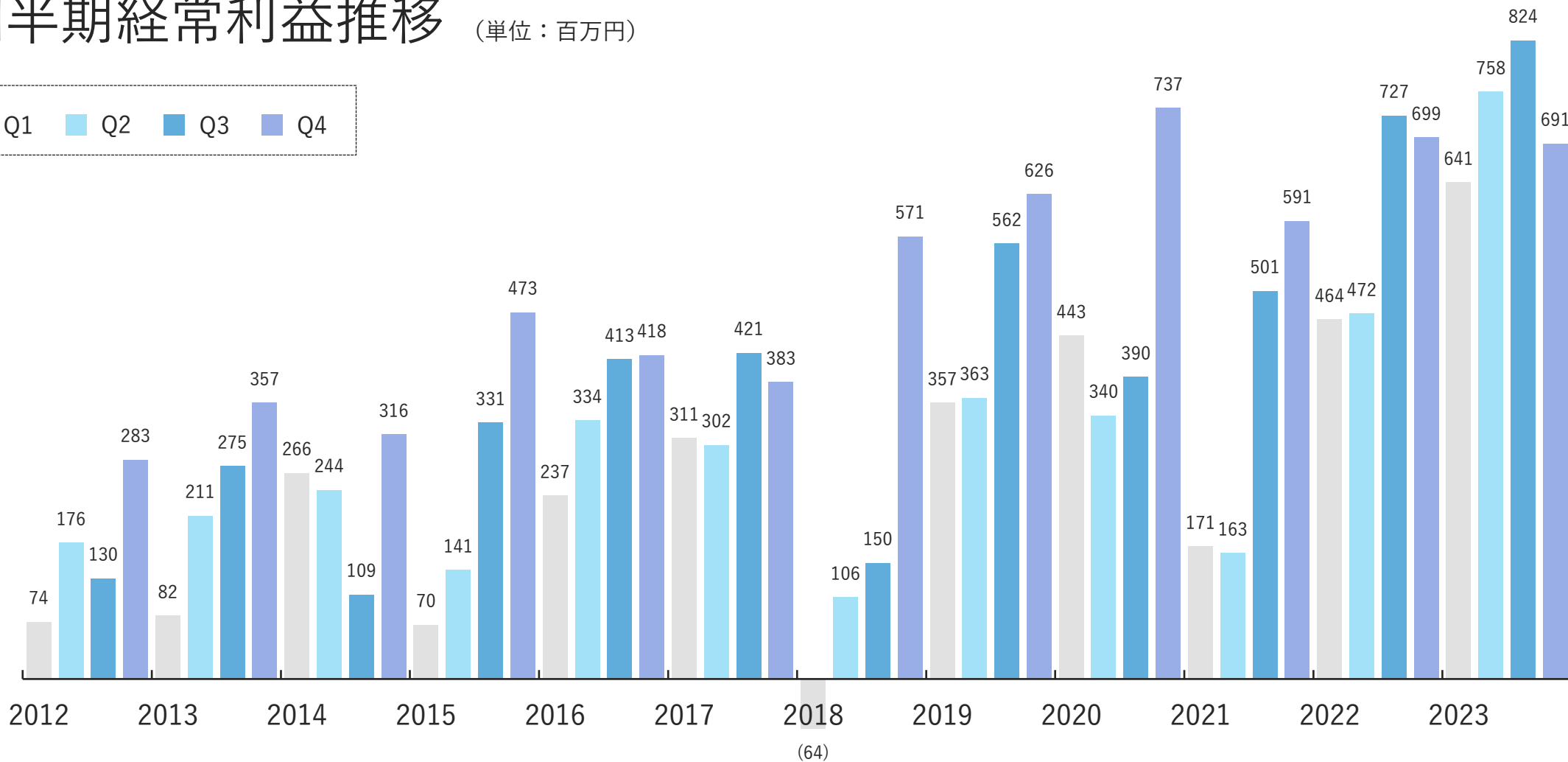
## 株式関係 (2015年1月1日付の1:5分割考慮済)

期末株価 (円)			663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887
時価総額			22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832
1株当たり純資産 (円)			147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24
1株当たり配当金 (円)			3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00
1株当たり当期純利益 (円)			20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83
株価収益率 (PER) (倍)			32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90

# 四半期売上高推移 (単位：10億円)



# 四半期経常利益推移 (単位：百万円)



---

## お問い合わせ先

管理本部 経営企画部（担当：小室）  
03-5463-1117  
m.komuro@n-aqua.com

## 免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、2023年12月期決算の業績、中期経営計画に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。